



祝計いばらき



- ▶統計の窓…統計グラフコンクールの紹介
- ●調査から…平成17年国勢調査抽出速報集計 特定サービス産業実態調査(ゴルフ場)



目 次

統計の	窓 統計グラフコンクールの紹介		1
調査が	ら 平成17年国勢調査抽出速報集計		3
	特定サービス産業実態調査(ゴルフ場)		8
今月の	主な動き		9
主要経	済指標11	13	企業倒産状況24
人口		建築	
1	世帯,人口及び人口移動14	14	建築主別建築着工25
2	市町村別人口・世帯14・15	15	着工新設住宅25
労働		消費·	・物価
3	産業別現金給与総額16	16	家計主要指標(水戸市・全国)26・27
4	産業別月末労働者数16	17	実収入及び実支出
5	産業別総実労働時間17		(1カ月・1世帯あたり)26・27
6	職業紹介状況17	18	消費者物価指数(水戸市)28・29
農業		19	企業物価指数(国内)28
7	農産物の平均販売価格18・19	福祉・	—
鉱工業	・エネルギー	20	生活保護29
8	鉱工業指数 (季節調整済指数) 1 生産指数 18·19	21	消費生活相談30
	鉱工業指数 (季節調整済指数) 2 出荷指数 20·21	22	レジャー状況30
	鉱工業指数(季節調整済指数)3 在庫指数…20·21	安全	
9	大口電力消費量22	23	交通事故発生件数31
10	石油製品販売量22	24	自動車保険請求相談31
金融・	企業経営	25	刑法犯罪発生件数32
11	金融機関別実質預金・貸出残高23	26	火災発生件数32
12	県内金融経済24		
新着資	· 料案内······		33

利用にあたって

- 1 統計表のうち、年度は会計年度(4月から翌年 3月)、年は暦年(1月から12月)の数字を示 します。
- 2 数値は四捨五入してあるので,数値とその内訳 を合計したものとが一致しない場合がありま す。
- 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
 - ― 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超



第56回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞 (パソコンの部) 日立市立滑川小学校 4年 荻田 晴佳さん



平成18年度茨城県統計グラフコンクールの作品募集について

今年も統計グラフコンクールの募集時期になりました。本県のコンクールは今回で57回目を数えますが、毎年、多くの作品が寄せられており、応募点数では、平成6年度から12年連続日本一となっています。 昨年は、本県では5,633点の応募があり、この中から全国コンクールに36点を出品しました。

その結果、2点が特選となり、特選を含む18点が入賞しました。特選受賞は6年連続の快挙です。

過去の応募状況は下図のとおりです。最近、応募点数は減少傾向にありましたが、本県では平成17年度は前年度に比べ587点増加しました。また、全国の応募点数に占める本県のシェアは、ここ数年は18~20%を維持しています。

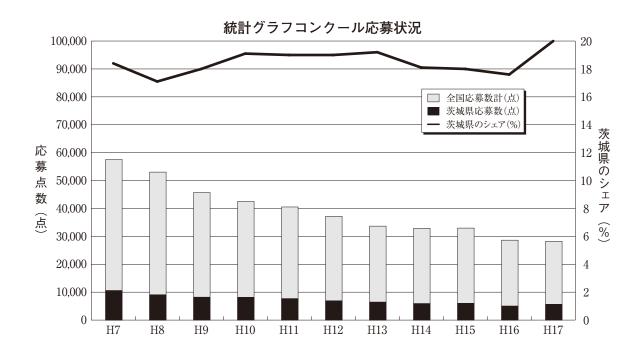
近年,統計調査環境の悪化が全国的に叫ばれていますが,本県においてもプライバシー意識の高まりや,共働き世帯,単身世帯,オートロックマンションの増加など,統計調査をめぐる環境は厳しいものになってきています。

このような中で、統計グラフコンクールは、県民の皆様に対する統計知識の普及向上と、小・中学校の児童・生徒が、グラフの作成を通して子供の頃から統計に慣れ親しみ、自ら考え、判断する力を伸ばし、社会とのかかわりを深くする良い機会になるものと考えられます。

また, グラフを完成させるまでの過程において, 友達同士での協力や, 家族の中での話し合いなども, より深まるのではないかと思います。

皆様からコンクールへの多数のご応募をお待ちしております。

なお,統計グラフコンクールの作品募集については,「いばらき統計情報ネットワーク」 (http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/) でも紹介していますので, ぜひご覧ください。





平成18年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

1 目 的

統計知識の普及向上と統計教育の振興,統計の表現技術の研さ んに資するため,県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計 グラフを募集します。

2 主 催

茨城県, 茨城県教育委員会, 茨城県統計協会

3 後 援

茨城新聞社 (予定)

4 部門及び応募資格

第1部……小学校1年生及び2年生の児童 第2部……小学校3年生及び4年生の児童 第3部……小学校5年生及び6年生の児童 第4部……中学校の生徒 第5部……高等学校以上の生徒・学生及び一般 パソコン統計グラフの部…小学校の児童以上

5 課 題

各部とも自由です。ただし、小学校4年生以下の児童については、 児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとします。

6 応募方法

(1) 用紙の大きさ

各部とも仕上げ寸法をB2判(72.8cm×51.5cm)とします。

(2) 紙質·色彩

各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由ですが、裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバー等は認めません。

(3) 応募点数

制限しませんが、2枚以上にわたるシリーズものは認めません。

(4) 合作の人数

1作品について5人以内とします。

- (5) 送付先
 - ① 第1部〜第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生) 中央地区(水戸教育事務所管内) 県北地区(県北教育事務所管内) 県東地区(鹿行教育事務所管内) 県南地区(県南教育事務所管内) 県西地区(県西教育事務所管内) 県西地区(県西教育事務所管内)
 - ② 第5部及びパソコン統計グラフの部 (小・中学生以外) 県企画部統計課 (水戸市笠原町978-6 TE 029-301-2637)
- (6) 締切日

平成18年9月1日金

※ なお、第1~4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)の作品については、学校を通じて出品することになりますので、各地区の締切日は(5)の各学校に問合せてください。

- 7 応募上の注意
- (1) 応募作品は、自分で創作したものに限ります。
- (2) 応募作品の裏面に、住所(学校を通じて応募する児童、生徒、学生の場合は省略可)、氏名、所属の学校名・学年(児童・生徒・学生の場合)を明記すること。ただし、小・中学校の児童生徒については、別紙様式(「いばらき統計情報ネットワーク」よりダウンロード可)により作品裏面右下に貼付すること。

なお、住所、氏名、学校名は正しい字体で書き(略字は使わない)、必ず「ふりがな」をつけること。

- (3) 自己の観察又は調査の結果をもとにグラフを作成した場合は、その記録を必ず別紙として貼付すること。
- (4) 自己の観察又は調査によらずに、他からの資料を利用した場合は、その取材資料の出所を作品表面の適宜の位置に明記するとともに、統計表(取材資料)を別紙として貼付すること。
- (5) 観察・調査の記録及び統計表(取材資料)はB5判(25.7cm×18.2cm)又はA4判(29.7cm×21.0cm)の用紙に書き、作品の裏面下部に3cmの「のりしろ」で次のように貼付すること。

(統計グラフ表面) のりしる 3 cm

例:用紙を横長に用いた場合 (縦長に用いてもよい)

←---- 統計表及び資料

(自己の観察・調査によった場合は、その記録)

- (6) パソコン統計グラフの部の作品については、使用した機種・ソフト・プリンター名を作品の裏面に明記すること。
- 8 作品の審査
- (1) 審査方法
 - ① 地区審查

第1部~第4部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生) の作品について地区審査会(各教育事務所の地域区分)で審 査します。

② 県審査

地区審査で入選した作品と第5部及びパソコン統計グラフ の部 (小・中学生以外) について県審査会で審査します。

(2) 審査員

学識経験者, 教職員及び行政機関等の職員

- 9 入選区分及び賞
 - (1) 入 選
 - ① 知事賞 (各部1点)
 - ② 県議会議長賞 (各部1点)
 - ③ 県教育長賞 (各部2点[5部については高等学校の生徒,パソコン統計グラフの部については小学校,中学校及び高等学校の児童・生徒])
 - ④ 茨城新聞社長賞 (各部1点)
 - ⑤ 県統計協会総裁賞(各部5点)
 - ⑥ 県統計協会会長賞(各部10点)
 - (2) その他
 - ① 県企画部長賞 (地区審査会で選出された県審査会出品作品のうち,入選以外の作品)
 - ② 情報教育研究部長賞(県審査出品作品以外で1~4部及びパソコン統計グラフの部[小・中学生]各部地区10点)
 - ③ 奨励賞

(上記以外の応募作品)

(小学校25校,中学校5校)

(3) 学校に対する賞

① 優秀校賞 (小学校10校,中学校5校)

② 奨励校賞10 入選作品の発表

入選作品(上記 9(1))は平成18年 9 月下旬に公表し、第 1 部~第 4 部及びパソコン統計グラフの部(小・中学生)については各地区の情報教育研究部長及び所属学校長に、第 5 部(高校生)及びパソコン統計グラフの部(高校生)については所属学校長に、大学生及び一般については本人あてに、それぞれ通知するとともに、県企画部統計課のホームページ及び入選作品集等に掲載します

なお、発表に当たっては、作品ごとにテーマ(作品名)、制作者の氏名、制作者の居住市町村名(一般の場合)、所属する学校名と学年(児童、生徒、学生の場合)を掲載します。

11 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀と認められる作品を第1部〜第5部及びパソコン統計グラフの部について、各部8点以内を全国コンクールへ出品します。

12 表 彰

入選作品(上記 9(1))及び学校に対する賞(上記 9(3))は、茨城県統計大会(平成18年12月 5 日(0)0)0)1 は、茨城県立県民文化センター」で開催)で表彰し、その他の賞(上記 9(2))は、別途表彰します。

13 作品展示

茨城県統計大会会場等で入選作品(上記 9(1))を展示するとともに、巡回展示会場(県内各小・中学校)等で県審査会審査作品 (9(1)及び 9(2)①) を展示します。

14 応募作品の帰属

応募作品のうち、県審査会審査作品 (上記 9(1)及び 9(2)①) の著作権は、茨城県に帰属します。

15 応募等の問合せ先

茨城県企画部統計課普及情報グループ (TLI 029-301-2637 ダイヤルイン)

平成17年 国勢調査抽出速報集計結果

進行する少子・高齢化 1

平成17年の人口(1億2776万人)を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1,740万人(総人口の 13.6%). 15~64歳人口は8.337万人(同65.3%). 65歳以上人口は2.682万人(同21.0%)となっている。

これを平成12年と比べると、15歳未満人口は107万人(5.8%)減、15~64歳人口は285万人(3.3%) 減,65歳以上人口は481万人(21.9%) 増となっている。また、総人口に占める割合は、15歳未満人口 が1.0ポイント低下したのに対し、65歳以上人口は3.7ポイント上昇しており、我が国の人口構造は少子・ 高齢化が進行している。(表1-1,1-2,図1-1)

表 1-1 年齢 (3区分) 別人口の推移 一全国 (大正 9年~平成17年)

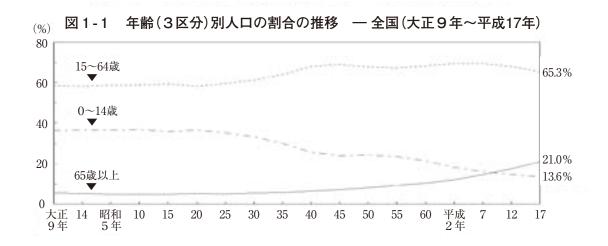
•	1		→ /	T. I. \			- Int		(0/)		
		人	П (-	干人)		割 合 (%)					
年 次	総 数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	うち 75歳以上	
大正9年	55,963	20,416	32,605	2,941	732	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3	
14年	59,737	21,924	34,792	3,021	808	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4	
昭和5年	64,450	23,579	37,807	3,064	881	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4	
10年	69,254	25,545	40,484	3,225	924	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3	
15年 2)	73,075	26,369	43,252	3,454	904	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2	
20年 3)	71,998	26,477	41,821	3,700	873	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2	
25年	84,115	29,786	50,168	4,155	1,069	100.0	35.4	59.6	4.9	1.3	
30年	90,077	30,123	55,167	4,786	4) 1,388	100.0	33.4	61.2	5.3	4) 1.5	
35年	94,302	28,434	60,469	5,398	1,642	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7	
40年	99,209	25,529	67,444	6,236	1,894	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9	
45年	104,665	25,153	72,119	7,393	2,237	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1	
50年	111,940	27,221	75,807	8,865	2,841	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5	
55年	117,060	27,507	78,835	10,647	3,660	100.0	23.5	67.3	9.1	3.1	
60年	121,049	26,033	82,506	12,468	4,712	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9	
平成 2 年	123,611	22,486	85,904	14,895	5,973	100.0	18.2	69.5	12.0	4.8	
7 年	125,570	20,014	87,165	18,261	7,170	100.0	15.9	69.4	14.5	5.7	
12年	126,926	18,472	86,220	22,005	8,999	100.0	14.6	67.9	17.3	7.1	
17年	127,756	17,400	83,373	26,820	12,169	100.0	13.6	65.3	21.0	9.5	

- 1) 年齢「不詳」を含む。
- 一部の外国人を除く。 2)
- 3) 沖縄県を除く。 4) 沖縄県の70歳以上を除く。

		増 減	烖 数	(千人)			増	減 率	(%)	
年 次	総 数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	うち 75歳以上	総 数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	うち 75歳以上
大正9年~ 14年 14 ~昭和5年 昭和5年~ 10 10 ~ 15 15 ~ 20 2) 20 ~ 25 2) 25 ~ 30 30 ~ 35 35 ~ 40	3,774 4,713 4,804 3,821 - 502 11,202 5,962 4,225 4,908	1,508 1,655 1,966 824 342 2,951 336 -1,689 -2,905	2,186 3,015 2,677 2,768 -1,130 7,837 4,998 5,303 6,975	80 43 161 229 286 409 631 612 838	75 74 43 -21 31 184 3) 318 3) 254 252	6.7 7.9 7.5 5.5 -0.7 15.6 7.1 4.7 5.2	7.4 7.5 8.3 3.2 1.3 11.1 -5.6 -10.2	6.7 8.7 7.1 6.8 -2.6 18.7 10.0 9.6 11.5	2.7 1.4 5.3 7.1 8.4 11.1 15.2 12.8 15.5	10.3 9.2 4.9 -2.3 9.4 21.1 3) 29.8 3) 18.3 15.3
$40 \sim 45$ $45 \sim 50$ $50 \sim 55$ $55 \sim 60$ $60 \sim \text{平成 } 2 \text{ 年}$ 平成 $2 \text{ 年} \sim 7$ $7 \sim 12$ $12 \sim 17$	5,456 7,274 5,121 3,989 2,562 1,959 1,356 830	- 376 2,068 286 - 1,474 - 3,547 - 2,473 - 1,541 - 1,073	4,675 3,688 3,027 3,671 3,398 1,261 - 945 - 2,847	1,158 1,472 1,782 1,821 2,426 3,366 3,744 4,815	344 603 819 1,052 1,262 1,196 1,829 3,171	5.5 7.0 4.6 3.4 2.1 1.6 1.1 0.7	-1.5 8.2 1.1 -5.4 -13.6 -11.0 -7.7 -5.8	5.1 4.0 4.7 4.1 1.5 -1.1 -3.3	18.6 19.9 20.1 17.1 19.5 22.6 20.5 21.9	18.2 27.0 28.8 28.7 26.8 20.0 25.5 35.2

表 1-2 年齢(3区分)別人口増減数の推移 一全国(大正9年~平成17年)

³⁾ 昭和30年は、沖縄県の70歳以上を除く。



2 65歳以上人口の割合は21.0%に上昇。世界で最も高い水準

65歳以上人口(老年人口)は2,682万人で、総人口に占める割合は21.0%と調査開始以来の最高を更新 している。

総人口に占める老年人口の割合の推移をみると、昭和25年以前は5%前後で推移していたが、その後は拡大が続き、60年には10%を超え、次第に拡大幅を広げている。特に後期高齢者(75歳以上人口)は、平成12年と比べると、317万人(35.2%)増と大幅に増加している。(表1-1, 1-2, 図1-1)

老年人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が28.1%と最も高く、次いで島根県が28.0%、高知県が27.1%などとなっている。一方、最も低いのは埼玉県で16.9%、次いで神奈川県が17.3%、沖縄県が17.4%などとなっている。これを平成12年と比べると、奈良県の5.0ポイント増を最大とし、すべての都道府県で上昇しており、全国的に高齢化が進行している状況にある。(表 1-3)

¹⁾年齢「不詳」を含む。

²⁾ 沖縄県を除く。

表 1-3 年齢 (3区分) 別人口の割合―都道府県 (平成12年, 17年)

(%)

±17	道府	県		平 成	17 年		平 成 12 年				
都	担 桁	県	0~14 歳	15~64 歳	65 歳 以上	平均年齢 (歳)	0~14 歳	15~64 歳	65 歳 以上		
ž		玉	13.6	65.3	21.0	43.9	14.6	67.9	17.		
北青岩宫秋	海森手城田	道県県県県	12.5 13.9 14.1 13.8 11.7	65.1 63.0 60.1 65.1 60.2	22.4 23.1 25.6 21.0 28.1	45.0 45.0 45.8 43.3 47.8	13.9 15.1 15.0 14.9 13.7	67.4 65.4 63.5 67.7 62.7	18. 19. 21. 17. 23.		
八 山福茨栃群	田 形島城木馬	- 県県県県県	13.2 14.3 14.0 14.2 14.3	60.3 61.9 66.1 65.2 64.7	26.4 23.8 19.9 20.6 21.0	46.6 45.0 43.5 43.7 43.8	15.7 15.0 16.0 15.4 15.3 15.2	62.1 63.6 68.0 67.5 66.5	23. 20. 16. 17. 18.		
埼干東神新	玉葉京 京 川 潟	県県都県県	14.0 13.4 11.7 13.8 13.4	69.0 68.3 68.7 68.6 61.5	16.9 18.2 19.3 17.3 24.9	42.1 42.9 43.3 42.0 45.8	14.8 14.2 11.8 13.9 14.8	72.2 71.5 72.0 72.1 63.9	12 14 15 13 21		
富石福山長	山川井梨野	県県県県県	12.9 13.6 14.9 13.9 14.0	62.3 64.6 61.5 63.1 60.7	24.7 21.7 23.4 22.9 25.3	46.3 44.3 44.7 44.8 46.0	14.0 14.9 15.7 15.5 15.1	65.2 66.1 63.8 64.9 63.4	20 18 20 19 21		
岐静愛三滋	阜岡知重賀	県県県県県	14.0 14.0 14.7 13.6 15.2	63.4 64.2 67.3 63.7 65.7	22.6 21.7 17.8 22.7 19.0	44.6 44.5 41.9 44.8 42.2	15.3 15.1 15.4 15.2 16.4	66.5 67.2 69.8 65.8 67.5	18 17 14 18		
京大兵奈和	都 阪 庫 良	府府県県県	13.1 14.0 14.2 13.0 14.0	65.7 66.7 64.6 65.3 61.1	21.1 19.1 21.1 21.6 24.8	43.9 42.9 43.8 44.5 46.0	13.6 14.2 15.0 14.8 14.9	68.5 70.7 68.0 68.4 63.9	17 14 16 16 21		
鳥島岡広山	取根山島口	県県県県県	13.1 12.7 13.6 13.9 12.6	61.4 59.1 62.6 64.8 60.6	25.6 28.0 23.7 21.3 26.7	46.3 47.7 45.2 44.2 47.3	15.3 14.7 14.9 14.9 14.0	62.6 60.4 64.9 66.6 63.8	22 24 20 18 22		
徳香愛高福	島川媛知岡	県県県県県	12.5 13.3 13.4 12.5 13.9	62.3 62.4 60.9 60.3 65.5	25.2 24.3 25.7 27.1 20.5	46.6 46.0 46.4 47.3 43.5	14.2 14.5 14.7 13.7 14.8	63.8 64.5 63.8 62.5 67.6	21 20 21 23 17		
佐長熊大宮	賀崎本分崎	県県県県県	15.1 14.2 14.5 12.4 14.0	62.0 61.1 61.3 62.4 61.9	22.9 24.7 24.1 25.0 23.9	44.1 45.5 44.9 46.3 45.1	16.4 16.0 15.5 14.7 16.0	63.1 63.1 63.1 63.4 63.3	20 20 21 21 20		
鹿沖	児 島 縄	県 県	13.3 18.9	59.9 63.7	26.8 17.4	46.4 39.7	15.7 20.0	61.7 65.4	22 13		

(注)年齢「不詳」があるため、年齢区分別の割合を合計しても100%にならない場合がある。

3 15歳未満人口の割合は13.6%に低下。世界で最も低い水準

15歳未満人口(年少人口)は1,740万人で、総人口に占める割合は13.6%と調査開始以来の最低を更新 している。

総人口に占める年少人口の割合の推移をみると、昭和20年以前は36%台で推移していたが、第1次ベ ビーブーム後の昭和25年以降縮小が続き、昭和50年には第2次ベビーブームによる出生率の上昇により 一時拡大したものの,55年には再び縮小に転じ,その後も縮小が続いている。(表1-1,1-2,図1-1)

年少人口の割合を都道府県別にみると、沖縄県が18.9%と最も高く、次いで滋賀県が15.2%、佐賀県 が15.1%などとなっている。一方、最も低いのは秋田県と東京都で共に11.7%、次いで大分県が12.4% などとなっている。これを平成12年と比べると、鹿児島県の2.4ポイント減を最大として、すべての都 道府県で低下しており、全国的に少子化が進行している状況にある。(表1-3)

4 一般世帯の1世帯当たり人員は2.60人と更に減少

平成17年における一般世帯 ^(注)数は4,822万世帯, 世帯人員は1億2,524万人で, 1世帯当たり人員は2.60人となっている。このうち,「単独世帯」(一人暮らし世帯)は1,333万世帯で, 一般世帯全体の約3割(27.6%)を占めている。

(※)一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・ 生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の 入所者などから成る世帯をいう。

一般世帯数を都道府県別にみると、東京都が569万世帯と最も多く、次いで大阪府が352万世帯、神奈川県が348万世帯などとなっており、鳥取県が20万世帯と最も少なくなっている。平成12年と比べると、沖縄県が7.9%増と最も増加率が大きく、次いで東京都が6.0%増、滋賀県が5.7%増などとなっており、これらを含む12都道府県で全国平均(3.1%増)を上回っている。

1世帯当たり人員を都道府県別にみると、福井県が3.13人と最も多く、次いで山形県が3.09人、佐賀県が3.02人などとなっており、これらを含む34県で全国平均(2.60人)を上回っている。一方、最も少ないのは東京都で2.17人、次いで鹿児島県が2.31人、北海道が2.33人などとなっている。平成12年と比べると、すべての都道府県で1世帯当たり人員は減少している。(表1-4)

表 1-4 一般世帯数及び 1 世帯当たり人員-都道府県(平成12年, 17年)

都	道府	県	一 般 † (千†	世帯数	平成12年~	17年の増加	1 世帯当たり人員 (人)		
和	追 桁	県	平成17年	12年	増 加 数 (千世帯)	増加率(%)	平成17年	12年	
全		玉	48,225	46,782	1,442	3.1	2.60	2.67	
北青岩宮秋	海森手城田	道県県県県	2,349 508 470 846 387	2,278 504 475 832 388	71 3 -4 14 -1	3.1 0.7 - 0.9 1.7 - 0.3	2.33 2.77 2.88 2.74 2.89	2.42 2.86 2.92 2.80 3.00	
山福茨栃群	形島城木馬	県県県県県	384 697 1,005 691 698	376 686 984 666 691	8 11 21 25 7	2.1 1.6 2.1 3.8 1.1	3.09 2.94 2.91 2.87 2.85	3.25 3.05 2.99 2.97 2.88	
埼干東神新	玉 葉 京 奈 川	県県都県県	2,578 2,269 5,693 3,477 803	2,470 2,164 5,371 3,318 792	108 105 322 158 11	4.4 4.8 6.0 4.8 1.4	2.70 2.63 2.17 2.49 2.97	2.78 2.70 2.21 2.53 3.07	
富石福山長	山川井梨野	県県県県県	361 414 257 310 760	356 407 258 308 756	$\begin{array}{c} 5 \\ 7 \\ -2 \\ 2 \\ 4 \end{array}$	1.4 1.7 - 0.7 0.6 0.6	3.01 2.77 3.13 2.80 2.84	3.09 2.83 3.14 2.84 2.89	
岐静愛三滋	阜岡知重賀	県県県県県	700 1,308 2,650 658 464	678 1,279 2,523 635 439	22 29 127 23 25	3.2 2.3 5.0 3.6 5.7	2.96 2.85 2.70 2.79 2.93	3.07 2.91 2.75 2.88 3.02	
京大兵奈和	都 阪 庫 良 歌	府府県県県	1,022 3,519 2,085 499 386	1,015 3,455 2,035 485 380	6 64 50 14 7	0.6 1.9 2.5 2.8 1.7	2.54 2.46 2.64 2.80 2.63	2.55 2.51 2.69 2.93 2.77	
鳥島岡広山	取根山島口	県県県県県	202 256 708 1,115 579	200 257 690 1,096 582	2 0 18 19 -4	1.1 - 0.2 2.6 1.7 - 0.7	2.91 2.81 2.70 2.52 2.50	3.00 2.90 2.77 2.57 2.56	
徳香愛高福	島川媛知岡	県県県県県	298 374 572 323 1,965	288 364 565 319 1,907	10 10 7 4 58	3.4 2.9 1.2 1.3 3.1	2.64 2.64 2.49 2.38 2.50	2.78 2.75 2.59 2.47 2.57	
佐長熊大宮	賀崎本分崎	県県県県県	279 544 650 460 446	278 543 645 452 437	2 1 5 8 9	0.6 0.2 0.8 1.7 2.0	3.02 2.62 2.75 2.55 2.52	3.08 2.71 2.81 2.64 2.61	
鹿沖	児 島 縄	県 県	731 475	714 440	16 35	2.3 7.9	2.31 2.80	2.43 2.91	

5 「一人暮らし高齢者」は100万人以上増加し、400万人を超える ~高齢男性の10人に1人、高齢女性の5人に1人が一人暮らし~

(注)「一人暮らし高齢者」とは、65歳以上の一人暮らしをいう。

65歳以上親族のいる一般世帯数は1,798万世帯で、平成12年と比べると、294万世帯(19.5%)増となっ ている。一般世帯に占める割合は、平成7年の29.1%から12年には32.2%、17年には37.3%となっており、 高齢化の進行を反映している。

65歳以上の親族のいる一般世帯数を家族累計別にみると、「核家族世帯」が875万世帯と最も多く、次 いで65歳以上の者が子供夫婦や孫などと同居しているなどの「その他の世帯」が519万世帯となっており、 「一人暮らし高齢者」は405万人となっている。

65歳以上親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、「核家族世帯」と「一人暮らし高齢者」 の割合が急速に増加している。(表1-5)

表 1-5 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移 一全国(平成7年~17年)

	65歳以上	65歳以上親族のいる一般世帯数 割 合				
世帯の家族類型		(千世帯)			(%)	
世 市 の	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年
65歳以上親族のいる一般世帯数	12,780	15,045	17,984	100.0	100.0	100.0
				(29.1)	(32.2)	(37.3)
単独世帯 (一人暮らし世帯)	2,202	3,032	4,047	17.2	20.2	22.5
核家族世帯	5,162	6,798	8,747	40.4	45.2	48.6
夫婦のみの世帯	3,042	3,977	4,962	23.8	26.4	27.6
夫婦と子供から成る世帯	1,146	1,568	2,137	9.0	10.4	11.9
ひとり親と子供から成る世帯	975	1,253	1,648	7.6	8.3	9.2
その他の世帯	5,416	5,215	5,190	42.4	34.7	28.9

⁽注)()内の数値は、一般世帯に占める65歳以上親族のいる一般世帯の割合

利用上の注意

抽出速報集計結果による数値は、抽出による標本誤差を含んでおり、後日公表される全数集計による 結果数値とは必ずしも一致しません。

また、10位の数字を四捨五入して100単位で表章しているため、総数と内訳を合計した数値とは必ず しも一致しません。

特定サービス産業実態調査(ゴルフ場)

ゴルフ場利用者は400万人台へ、しかし割安料金で売上げ減少

茨城県の平成16年(11月1日現在)におけるゴルフ場は104ヶ所(集計件数)ある。ゴルフ場数を運営方法別にみると、会員制が76ヶ所で全体の73%を占め、会員・非会員制併用が20ヶ所で19.2%、非会員制は8ヶ所となっている。前回調査時と比べ会員・非会員制併用が6ヶ所増となり、全国的傾向と同様、一般利用者が利用できるゴルフ場が多くなっている。

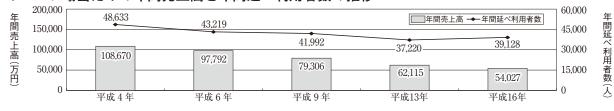
年間延べ利用者数は406万人で,前回調査時と比べ45万人増(前回比12.7%増)となった。利用者数は平成4年をピークとして減少が続いていたが、平成13年を底に回復の兆しがうかがえる。

ゴルフ場の年間売上高は561億円で、全国的傾向と同様、平成4年をピークとして減少が続いている。 バブル崩壊を契機とする利用者の減少に加え、利用料金の引き下げ・割引やキャディプレーからセルフ プレーへの変化等の動きもあって、売上高の低迷に歯止めがかかっていない。その内訳をみると、利用 料金(グリーンフィ・諸経費)収入が292億円で全体の52%を占め、キャディフィ収入が77億円(構成 比13.7%)、名義書換料収入17億円(同3.1%)、年会費収入33億円(同6.0%)となっている。

ゴルフ場の年間営業費用は513億円で、年間売上高に占める営業費用比率は91.5%となる。その内訳をみると、給与支給総額が206億円で全体の40%を占め、コース施設管理費が43億円(構成比8.5%)、賃借料(土地・建物及び機械・装置)が41億円(同8.1%)、食堂・売店(直営)売上原価が52億円(同10.1%)となっている。平成4年以降、正社員からパート等への切り替えによって人件費を削減したことから、給与支給総額が減少している。また、コース施設管理費が大幅減少するなど、ゴルフ場における整理・再生への企業努力がうかがえる。

本県の全国順位をみると,ゴルフ場数と就業者数が第4位,年間売上高と年間延べ利用者数は1位千葉県,2位兵庫県に続き,第3位となっている。

1ゴルフ場当たりの年間売上高と年間延べ利用者数の推移



茨城県のゴルフ場主要指標の推移

区 分		茨	城	県		全 国
	平成4年	平成6年	平成9年	平成13年	平成16年	平成16年
ゴルフ場数	102	104	103	97	104	2,026
うち会員制及び会員・非会員制併用	96	99	95	89	96	1,735
就業者数 (人)	13,108	11,968	10,200	7,798	7,029	132,570
うち正社員・正職員	9,596	9,040	6,641	4,738	3,849	67,810
うちパート・アルバイト等	1,638	1,428	2,254	2,411	2,535	49,656
年間売上高(百万円)	110,844	101,704	81,685	60,251	56,188	975,846
うち利用料金(グリーンフィ・諸経費)収入	64,502	59,227	46,658	30,808	29,294	484,043
うちキャディフィ収入	14,864	15,276	13,113	10,539	7,714	153,154
年間営業費用 (百万円)	98,243	92,159	78,003	58,557	51,386	930,105
うち給与支給総額	38,269	37,781	32,245	24,826	20,600	359,198
うちコース施設管理費	11,510	11,108	8,278	5,573	4,364	101,800
年間延べ利用者数(人)	4,960,590	4,494,804	4,325,181	3,610,386	4,069,340	73,884,447
うち会員	1,328,104	1,188,269	1,055,056	889,899	985,482	20,369,308
うち非会員	3,632,486	3,306,535	3,270,125	2,720,487	3,083,858	53,515,139
ゴルフ場の会員数(人)	171,545	174,433	164,307	156,762	167,885	2,818,158
1ゴルフ場当たりの年間売上高(万円)	108,670	97,792	79,306	62,115	54,027	48,166
1ゴルフ場当たりの年間延べ利用者数(人)	48,633	43,219	41,992	37,220	39,128	36,468

- 注1) 資料:特定サービス産業実態調査報告書(経済産業省) 注2) ゴルフ場数は集計件数である。
- 注3) 就業者数について、平成4年、6年、9年は他の企業から出向・派遣された者(受入者)を除く。

今月の主な動き

■人口(18年6月1日現在) 5月の概況

推計人口 2,970,979人 (対前月 △48人)

(男 1,477,929人, 女 1,493,050人)

〈内訳〉 自然動態 △29人

(出生 2,259人 死亡 2,288人)

社会動態 △19人

(転入 9,706人, 転出 9,725人)

世帯数 1,042,246世帯 (対前月 1,031世帯)

■賃金・労働時間・雇用(18年4月)

現金給与総額 **287,158円** (一%) きまって支給する給与 **283,494円** (0.5%) 特別に支払われた給与 **3.664円**

総実労働時間 159.4時間 (0.2%)

所定内労働時間 147.0時間 (△0.1%)

所定外労働時間 12.4時間 (△0.8%)

※ 事業所規模5人以上.()内は前年同月比。

■鉱工業指数(18年4月)(季調済, H12年=100)

生産 105.4 (前月比 1.2%, 前年同月比 1.8%)

上昇…化学工業,食料品・たばこ工業,鉄鋼業等 低下…一般機械工業,電気機械工業,繊維工業等

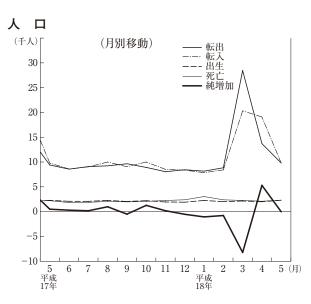
出荷 102.2 (前月比 0.9%, 前年同月比 2.9%)

上昇…一般機械工業,電子部品・デバイス工業, 化学工業等

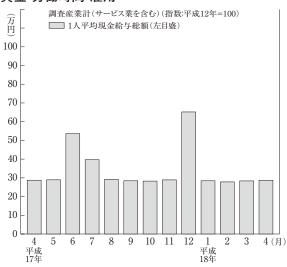
低下…電気機械工業, 繊維工業, パルプ・紙・紙 加工品工業等

在庫 89.9 (前月比 △2.8%, 前年同月比 1.3%) 上昇…一般機械工業, 窯業・土石製品鉱業, 食料 品・たばこ鉱業等

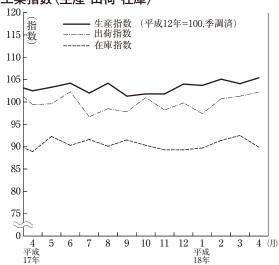
低下…鉄鋼業, 電気機械工業, 電子部品・デバイス鉱業等



賃金·労働時間·雇用



鉱工業指数〈生産·出荷·在庫〉



●今月の主な動き ※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※ 今月の主な動き●

■消費者物価指数(18年5月)(県平均, H12=100)

総合 98.8 (前月比 0.6%, 前年同月比 0.5%) 上昇した項目…食料, 光熱・水道, 被服及び履物,

交通・通信、教養娯楽など

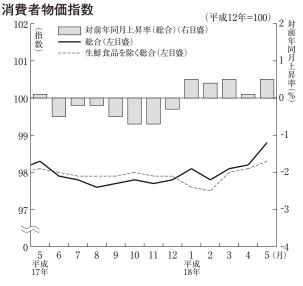
下落した項目…住居,家具・家事用品など

生鮮食品を除く総合 98.3 (前月比 0.2%, 前年同月比 0.2%)

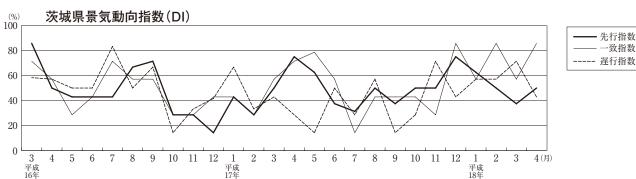
■費目別指数

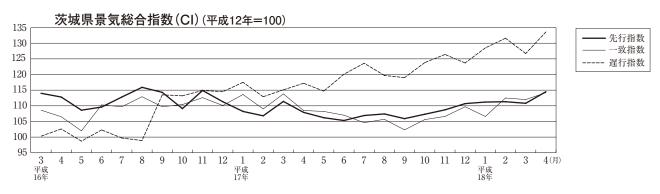
(平成12 年=100)

			上昇率	区(%)			上昇率	图(%)
区	分	指数	対前月	対前年 同 月	区分	指数	対前月	対前年 同 月
総	合	98.8	0.6	0.5	保健医療	101.0	0.0	△0.6
食	料	99.3	1.3	0.6	交通通信	99.9	0.8	1.1
住	居	100.8	△0.1	△0.3	教 育	104.1	0.0	0.3
光熱	·水道	101.2	0.2	2.8	教養娯楽	92.6	0.8	0.5
家具:	家事用品	83.7	$\triangle 0.2$	$\triangle 2.2$	諸 雑 費	104.8	0.0	1.7
被服劢	び履物	94.5	0.6	△1.7	生鮮食品を除るを	98.2	0.7	0.5



■景気動向・総合指数 (18年4月)





≪景気動向指数(DI)≫

先行指数 50.0%(確報値) 7か月ぶりに50%を下回った後、50%となった

一致指数 85.7%(確報値) 3か月連続50%を上回った

遅行指数 42.9%(確報値) 4か月ぶりに50%を下回った

4月の景気動向指数の一致指数は、茨城県管内輸入額が14か月連続、百貨店販売額が6か月連続、投資財出 荷指数が3か月連続、有効求人数が2か月連続プラスとなり、鉱工業生産指数、機械工業生産指数がプラスに 転じたため、3か月連続50%を上回った。

一方,経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は4指標のうち3指標がプラス、消費家計関連の指標は、3指標のうち2指標がマイナスとなった。

≪景気総合指数 (CI) ≫ (H12=100)

 先行指数
 114.5 (確報値)
 対前年同月比
 2.3%

 一致指数
 114.2 (確報値)
 対前年同月比
 2.1%

 遅行指数
 133.6 (確報値)
 対前年同月比
 4.6%

主 要 経 済 指 標(1)

茨 城 県

	人	. П			労		働		景 気	動向
年 月	世帯	人口	人口	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 労 間 数	有効求人 倍 率	雇用保険 登 給 者	景気動向 指 数	景気総合指数
十 /1	E 111	Д П	増加率	事業	所規模5人			実 人 員 (年度数値	(一致指数)	(一致指数)
					ビス業を		季節調整値	は月平均)		
	世帯	人	0/00	円	人	時間	倍	人	%	平成12年 = 100
平成15年	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	947 679	10.1	0.60	* 17 362	_	_
16	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	* 12 576	_	_
17	1 031 679	2 975 023	△5.54	348 017	966 068	11.9	0.87	*11 686	_	_
17. 6	1 044 975	2 987 325	0.09	535 922	967 147	11.7	0.87	12 469	57.1	107.0
7	1 045 865	2 987 595	0.05	396 853	970 576	12.5	0.88	12 792	14.3	104.6
8	1 046 595	2 987 750	0.32	291 193	965 598	11.7	0.85	13 796	42.9	105.7
9	1 047 567	2 988 703	△4.58	284 234	967 555	12.0	0.85	12 834	42.9	102.3
10	1 031 679	2 975 023	0.42	282 567	969 324	12.2	0.86	12 293	42.9	105.6
11	1 033 206	2 976 260	0.05	288 975	971 975	12.3	0.86	11 856	28.6	106.6
12	1 034 311	2 976 421	△0.19	651 866	970 023	13.1	0.86	11 235	85.7	109.7
18. 1	1 034 913	2 975 864	$\triangle 0.36$	284 198	961 696	11.5	0.90	10 699	57.1	106.6
2	1 035 098	2 974 788	$\triangle 0.27$	278 207	958 426	12.2	0.89	10 178	85.7	112.5
3	1 035 636	2 973 987	△2.76	283 474	953 421	12.9	0.91	10 131	57.1	112.0
4	1 034 806	2 965 787	1.77	287 158	976 629	12.4	0.91	9 729	85.7	114.2
5	1 041 215	2 971 027	0.99			•••	0.90	11 053		•••
6	1 042 246	2 970 979	•••		•••	•••	•••	•••	•••	•••
資料出所		県	統	計	果		茨城労働局	職業安定課	県 統	計課
関連ページ	1	4~15ページ		16	5~17ペーミ	"	17~	ージ		

⁽注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在,人口増加率は10月1日〜翌年9月30日。 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は,その年の1ヶ月平均。 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

<u> </u>										
	人	П		労			働		景 気	動向
年 月	人口	人口増加	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業	景気動向指数	景気動向指数
平 万		率		事業所規模	莫5人以上	***	百 竿	率	(一致指数)	
					業を含む		季節調整値		(一致拍数)	(一致指数)
	万 人	0/00	円	7	区成12年=10	00	倍	%	%	平成12年 = 100
平成15年	12 762	1.44	339 471	98.4	98.4	101.0	0.64	5.3	_	_
16	12 769	0.53	332 784	94.1	98.8	103.7	0.83	4.7	_	_
17	12 776	△0.34	334 991	94.8	99.7	106.7	0.95	4.4	_	_
17. 6	12 766	△0.07	469 876	133.0	100.0	104.1	0.96	4.2	100.0	107.6
7	12 765	△0.36	396 482	112.2	100.0	105.1	0.97	4.4	45.5	106.9
8	12 761	0.02	286 284	81.0	100.0	102.0	0.97	4.3	77.3	108.2
9	12 761	0.25	276 761	78.3	99.8	104.1	0.97	4.2	63.6	107.7
10	12 776	0.42	278 211	78.7	99.9	107.1	0.98	4.5	81.8	108.7
11	12 781	△0.16	292 278	82.7	99.9	109.2	0.99	4.6	63.6	109.6
12	12 779	△0.82	614 383	173.9	100.0	113.3	1.03	4.4	90.9	110.9
18. 1	12 769	0.84	284 209	80.4	99.5	105.1	1.03	4.5	77.3	110.4
2	12 779	$\triangle 1.04$	276 018	78.1	99.3	107.1	1.04	4.1	45.5	109.4
3	p12 766	•••	284 724	80.6	99.1	111.2	1.01	4.1	9.1	109.2
4	p12 773	•••	282 953	80.1	100.4	113.3	1.04	4.1	p80.0	p110.6
5	p 12 759	•••	p 277 491	p 78 .5	P100.6	p 105.1	1.07	4.0	p 77 .8	P110.7
6	P12 771	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••
資料出所	総務省	統計局	厚	星 生	労	働	首	総務省統計局	内	朝 府

⁽注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在,人口増加率は10月1日〜翌年9月30日。 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。なお,平成17年12月以前の数値は,新季節指数により遡及して改訂。

主

茨 城 県

		鉱工業・	エネルギー	-	公共投資		Ś	を融・企業系	径営	
	鉱工業	鉱工業	鉱工業	大口電力	e 11	金融機関	関預貸金	手形	交換高	a July and July A
年 月	生産指数	出荷指数	在庫指数	使 用 量	公 共 工 事請負契約額	実質預金	貸出金	枚 数	金 額	企業倒産 件 数
	鉱工業約	総合季節調整	E 済指数	500kW以上	阳风大小顶	年月	度末	手形交換所分		
	平	成12年 = 10	0	千 kwh 百万円		億	円	千枚	百万円	件
平成15年	100.1	98.3	93.2	* 11 474 683	* 320 893	126 190	73 682	* 1 421	* 1 332 821	176
16	104.2	101.2	90.2	*11 602 465	* 269 212	128 318	73 594	※ 1 278	※ 1 244 157	123
17	103.1	99.7	89.9	*11 521 199	* 241 914	129 300	72 810	* 1 215	* 1 224 445	133
17. 6	104.2	102.3	90.3	967 153	26 820	128 881	72 080	103	113 755	13
7	102.0	96.7	91.6	968 096	17 700	129 041	72 288	89	81 938	11
8	104.2	98.5	90.1	931 933	19 380	129 114	72 187	122	121 076	9
9	101.3	97.8	91.5	999 421	39 466	128 273	73 001	102	98 963	11
10	101.8	101.0	90.3	1 021 708	28 981	128 070	72 683	99	95 329	16
11	101.8	98.2	89.3	963 143	19 940	128 633	72 804	100	96 264	10
12	104.0	99.8	89.3	981 048	20 765	130 396	73 884	98	99 904	15
18. 1	103.7	97.4	89.7	924 898	11 514	129 415	72 710	101	105 618	9
2	105.1	100.7	91.4	923 324	9 847	129 180	72 474	92	95 156	11
3	104.1	101.3	92.5	956 929	19 124	129 300	72 810	107	105 138	21
4	105.4	102.2	89.9	946 945	8 328	130 137	72 416	86	93 308	12
5		•••	•••	941 343	16 781	•••	•••	119	129 065	11
6	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	13
資料出所	県	統計	課	東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行刀	水戸事務所	社)茨城	県銀行協会	東京商工 水戸
関連ページ	1	8~21ペーシ	7	22ページ		23~	ージ	24	ページ	24~-

⁽注)公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

全 玉

		鉱工業・コ	ニネルギー		公共投資		-	金融・企業経	営	
	鉱工業	鉱工業	鉱工業	大口電力	ハサイ市	銀行券	国内銀行	主要勘定	手形	交換高
年 月	生産指数	出荷指数	在庫指数	使用量	公共工事請負契約額	発行高	実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業約	総合季節調鏨	整済指数	(9電力会社)	明只大小加		年月末		1人 奴	並 領
	平	成12年 = 10	00	百万kwh	億円	億円	十億	意円	千枚	億円
平成15年	95.0	97.2	88.2	259 993	127 314	769 096	511 675	413 853	171 986	6 329 710
16	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
17.0	101 0	104.0	00.0	00 41 4	0.000	740 167	F00 007	005 405	10.045	405 004
17. 6	101.2	104.0	92.2		9 289	740 167		395 465	12 345	485 034
/	100.1	102.4	92.7	23 900	10 509	740 976		398 793	11 825	364 053
8	101.1	104.7	93.7	23 187	11 201	735 764		398 472	13 655	447 821
9	101.5	103.9	94.5	23 738	13 483	734 711	527 771	404 119	11 708	436 825
10	102.1	105.9	92.9	23 343	10 686	737 916	521 074	401 951	11 498	387 596
11	103.6	106.5	94.3	22 457	7 465	739 132	527 361	404 187	11 617	375 603
12	105.0	107.7	94.6	22 790	8 786	792 705	526 410	408 548	12 100	431 922
18. 1	105.3	108.2	94.7	22 003	5 475	747 488	524 464	405 369	11 734	388 594
2	103.5	105.6	94.8	21 538	6 035	746 616	524 302	405 001	10 781	374 592
3	103.7	106.5	95.0	23 155	15 656	749 781	531 600	410 758	11 865	454 519
4	105.1	109.3	94.8	22 459		760 911	532 797	407 894	9 628	355 511
5	p104.0	p108.2	p 93 .5	22 654		739 543				•••
6					•••				•••	
資料出所	経	済 産 業	省	資源エネ ルギー庁	国土交通省		日本	銀行調査	統計局	

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。 国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。なお、平成17年12月以前の数値については、遡及して改訂。

済 指 標(2)

<i>77</i> -1	31	-	·								
		建	築			消費・	物価				
企業倒産負債金額	建築着工床 面積	建築着工工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	家計消費支出 (水 戸 市) 勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消費者物価指数(水戸市)	年月		
百万円	千㎡	百万円	戸	m²	円	百万円	台	平成12年=100			
172 163	4 066	610 828	22 386	2 262 235	351 012	63 520	145 723	97.8	平成15年		
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	97.7	16		
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	•••	54 297	142 456	97.6	17		
0 504	252	40. 705	0.000	000 000	000 704	4 050	10 100	00.0	17. 6		
9 524	353	49 725	2 268	222 328	268 764	4 258	12 163	98.2	17. 6		
11 406	408	59 079	2 424	238 050	316 864	4 783	12 547	97.7	/		
3 146	582	66 816	2 019	201 993	308 767	3 292	8 308	97.5	8		
15 545	359	47 525	2 221	204 851	354 127	3 496	13 334	97.9	9		
4 170	442	55 759	3 240	306 294	366 108	4 245	10 447	97.7	10		
845	447	60 967	2 731	271 612	313 157	4 584	11 173	97.4	11		
1 869	406	56 592	2 585	231 251	404 897	6 031	9 707	97.5	12		
3 580	338	49 759	1 347	113 932	328 731	4 662	10 769	97.8	18. 1		
14 332	381	56 556	2 526	247 370	289 641	3 831	13 795	97.6	2		
4 149	390	56 702	2 056	212 144	283 367	5 206	20 223	97.9	3		
2 055	546	75 097	2 742	269 377	295 152	5 270	9 318	98.1	4		
14 114	•••	•••	•••	•••	•••	•••	9 964	98.3	5		
6 322	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	p 98.1	6		
リサーチ 支店		国土交通省	省総合政策局		総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	資料出所		
ジ		25^	ページ		26~27ページ			28~29ページ	関連ページ		

⁽注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

										全	国
			建	築			消	費・物価	fi		
企業倒産件 数	企業倒産 負債金額	建築着工床 面積	建築着工工 事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高		消費者物価指数	企 業 物価指数 (国内)	年月
件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成12年=100	平成12年=100	
6 547	98 591	173 096	264 547	1 160 083	104 038	326 566	91 067	4 027	98.1	94.9	平成15年
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	98.1	96.1	16
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 699	3 928	97.8	98.4	17
794	4 395	17 450	25 973	109 184	9 569	309 061	6 873	351	97.7	97.3	17. 6
675	4 174	16 735	25 573	115 343	9 953	325 420	8 510	350	97.6	98.0	7
754	3 281	16 471	24 585	109 199	9 425	325 278	5 828	247	97.7	98.2	8
671	5 508	15 561	23 305	108 086	9 328	314 275	6 275	392	98.0	98.4	9
825	6 606	16 912	25 436	115 822	9 628	326 483	7 283	281	98.1	98.7	10
708	7 604	15 694	23 400	110 986	9 241	308 497	7 695	306	97.8	98.7	11
758	3 544	14 214	21 487	97 932	8 046	380 533	10 242	274	98.0	98.9	12
730	5 165	13 305	19 952	92 899	7 500	325 099	7 714	260	98.1	99.0	18. 1
777	3 253	13 781	21 200	96 995	8 025	299 706	5 850	353	97.8	99.4	2
898	4 740	r 14 229	r 22 075	r 94 318	8 137	340 010	7 593	558	98.0	99.4	3
795	4 219	16 759	25 403	111 260	9 590	341 086	6 799	243	98.3	99.9	4
731	6 839	•••	•••	•••		p310 482		257	98.8	100.6	5
	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	•••	6
(株)帝国デ	ータバンク		国土交通省	 能合政策局		総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所

⁽注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 世帯,人口及び人口移動

(単位:世帯,人)

							1 1	40 垂山	
			人口		対前年		人口	移動	
年 月 日	世帯数				(月)	自然	動態	社会	動態
		総 数	男	女	増減数	出生	死 亡	転 入	転 出
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	26 843	24 306	134 417	137 517
17.10.1p	1 031 679	2 975 023	1 479 644	1 495 379	△16 566	•••	•••	•••	•••
17. 6.1	1 044 975	2 987 325	1 486 546	1 500 779	469	2 248	2 168	9 710	9 321
7.1	1 045 865	2 987 595	1 486 694	1 500 901	270	2 045	1 799	8 516	8 492
8.1	1 046 595	2 987 750	1 486 776	1 500 974	155	2 041	1 840	8 956	9 002
9.1	1 047 567	2 988 703	1 487 296	1 501 407	953	2 225	2 027	9 911	9 156
10.1	1 031 679	2 975 023	1 479 644	1 495 379					
11.1	1 033 206	2 976 260	1 480 320	1 495 940	1 237	2 171	2 018	9 923	8 839
12.1	1 034 311	2 976 421	1 480 211	1 496 210	161	1 914	2 223	8 447	7 977
18. 1.1	1 034 913	2 975 864	1 479 843	1 496 021	△557	1 868	2 351	8 294	8 368
2.1	1 035 098	2 974 788	1 479 348	1 495 440	△1 076	2 223	2 999	7 788	8 088
3.1	1 035 636	2 973 987	1 479 031	1 494 956	△801	1 972	2 346	8 338	8 765
4.1	1 034 806	2 965 787	1 474 392	1 491 395	△8 200	2 114	2 225	20 169	28 258
5.1	1 041 215	2 971 027	1 477 961	1 493 066	5 240	1 960	2 064	18 943	13 599
6.1	1 042 246	2 970 979	1 477 929	1 493 050	△48	2 259	2 288	9 706	9 725

(注)人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、 月別人口移動については前月の月間数値を示す。 人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2 市町村別人口・世帯

(単位:世帯,人)

	市町村	平成17年	平 成	18 年 6 月	1 日	-1:	· III+	4-4-	平成17年	平 成	18 年 6 月	1 日	
	MJ 1) ["]	10月1日 人口総数	人口総数	対 前 月 増 減 数	世帯数	l li	町	们	10月1日 人口総数	人口総数	対 前 月増 減 数	世帯数
総		数	2 975 023	2 970 979	△48	1 042 246	北	茨 城	市	49 646	49 159	△20	17 183
市		部	2 445 720	2 682 335	△33	947 278	笠	笠 間 市		* 29 649	81 094	△28	27 070
郡		部	529 303	288 644	△15	94 968	取	手	市	111 329	110 641	10	41 389
水	戸	市	262 532	262 740	99	105 600	牛	久	市	77 220	77 749	104	28 337
日	立	市	199 203	198 314	△11	77 040	つ	くは	市	200 546	202 619	46	80 129
土	浦	市	135 05	143 727	125	54 038	ひた	ちな	か市	153 624	154 024	99	57 104
古	河	市	145 268	144 812	△66	48 788	鹿	嶋	市	64 429	64 596	32	23 899
石	岡	市	81 889	81 311	△81	26 009	潮	来	市	31 519	31 316	△53	10 102
結	城	市	52 450	52 318	△45	16 700	守	谷	市	53 710	55 299	163	19 452
龍ク	ァ 崎	市	78 954	79 125	39	28 085	常图	を大き	言市	47 809	47 510	△48	16 129
下	妻	市	36 889	46 265	△40	14 861	那	珂	市	54 714	54 576	△28	18 268
常	総	市	_	66 325	24	20 474	筑	西	市	112 589	111 783	△115	34 683
常陸	太田	市	59 802	59 307	△51	19 920	坂	東	市	57 515	57 246	59	16 391
高	萩	市	32 936	32 575	△52	11 760	稲	敷	市	49 687	49 173	△78	15 001

資料: 県統計課

	平成17年	平 成	18年6月	1 日		· III ·	++	平成17年	平 成	18年6月	1 日
市町村	10月1日 人口総数	人口総数	対 前 月増 減 数	世帯数	ll1	可可	们	10月1日 人口総数	人口総数	対 前 月増 減 数	世帯数
かすみがうら市	44 595	44 376	△41	14 454	鹿	島	郡	(4) 51 053	_	_	_
桜 川 市	48 387	48 066	△17	13 775	稲	敷	郡	77 073	76 629	14	26 799
神 栖 市	91 875	92 103	92	33 629							
行 方 市	40 030	39 653	△79	11 452	美	浦	村	18 118	18 017	22	6 243
鉾 田 市	_	50 976	△42	15 995	阿	見	町	47 996	47 781	4	17 447
つくばみらい市	* —	40 450	△11	12 849	河	内	町	10 959	10 831	△12	3 109
小美玉市	* —	53 107	△19	16 712	新	治	郡	(5) 17 883	_	_	_
東茨城郡	(2) 121 577	76 995	7	24 873	筑	波	郡	(6) 40 177	_	_	_
茨 城 町	35 004	35 078	0	10 577							
大 洗 町	19 203	19 097	4	7 033	結	城	郡	(7) 57 813	23 563	7	6 335
城 里 町	22 981	22 820	3	7 263	八	千代	订町	23 605	23 563	7	6 335
西茨城郡	(3) 51 825	_	_	_	猿	島	郡	36 324	36 149	△27	10 616
那珂郡	35 449	35 746	36	13 130	Ŧī.	霞	町	9 877	9 899	1	2 937
東海村	35 449	35 746	36	13 130	境		町	26 447	26 250	△28	7 679
久 慈 郡	22 103	21 693	△38	7 299	北	相馬	郡	18 026	17 869	△14	5 916
大 子 町	22 103	21 693	△38	7 299	利	根	町	18 026	17 869	△14	5 916

- (注) (1)「市部」及び「郡部」の平成17年10月1日人口総数欄は、それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。

 - * 平成18年3月19日 笠間市, 友部町, 岩間町が合併し笠間市となる。 * 平成18年3月27日 伊奈町と谷和原村が合併しつくばみらい市となる。 * 平成18年3月27日 小川町, 美野里町, 玉里村が合併し小美玉市となる。
 - (2)小川町 (人口総数19,335) と美野里町 (同25,054) を含む。
 - (3) 友部町 (同35,523) と岩間町 (同16,302) の総数。
 - (4)旭村(同11,752),鉾田町(同27,857)及び大洋村(同11,444)の総数。
 - (5)新治村(同9,003)と玉里村(同8,880)の総数。
 - (6)伊奈町(同24,655)と谷和原村(同15,522)の総数。
 - (7)千代川村(同9,538)と石下町(同24,670)を含む。
- (注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

3 産業別現金給与総額

(単位:円)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・ 小売業	金融· 保険業	不動産業	飲食店・ 宿 泊 業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支援業	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
17. 2	278 680	298 838	306 023	419 715	309 618	259 203	215 275	351 586	305 695	148 656	273 302	391 259	260 874	269 084
3	295 409	318 427	317 513	424 061	316 582	279 225	251 205	368 481	307 447	155 098	284 592	409 842	260 549	282 192
4	287 226	309 534	312 348	416 898	313 573	277 181	233 126	353 983	316 562	140 726	270 133	406 677	276 656	276 921
5	289 328	294 093	326 928	429 054	303 495	287 352	233 153	353 734	294 623	156 429	260 914	377 839	270 352	279 499
6	535 922	430 889	609 168	1 006 557	729 525	361 166	262 747	902 788	601 050	186 602	454 336	1 130 968	650 306	534 774
7	396 853	344 237	464 265	659 245	329 477	377 657	401 382	414 585	313 260	271 179	324 179	376 230	272 117	402 675
8	291 193	345 581	311 214	428 530	312 755	275 772	281 195	351 270	292 165	120 687	258 958	350 485	264 804	280 377
9	284 234	300 851	301 657	430 303	329 360	264 664	258 388	352 629	293 504	139 070	272 808	350 766	269 858	281 078
10	282 567	303 136	303 583	419 786	320 823	266 369	253 922	332 575	333 872	143 589	256 141	347 859	272 712	284 288
11	288 975	302 268	317 355	417 362	317 247	285 524	250 412	339 928	338 935	147 311	267 166	346 715	323 548	280 162
12	651 866	486 125	715 770	1 301 361	754 598	536 397	513 818	965 287	754 789	281 281	588 902	1 018 151	610 243	656 785
18. 1	284 198	298 193	309 682	412 230	323 295	266 671	225 014	353 299	318 903	118 275	253 807	382 952	282 715	303 248
2	278 207	284 117	305 160	403 382	325 754	274 328	242 493	342 135	257 541	117 394	253 641	354 428	264 719	271 392
3	283 474	310 953	313 258	423 636	335 432	282 939	226 066	351 917	257 089	121 513	269 641	366 500	250 811	277 522
4	287 158	290 045	309 601	378 933	332 399	285 828	278 358	340 250	275 914	128 018	251 411	368 524	254 334	265 646

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

- (2) 平成16年12月までは指数の公表を行っておりましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類(第11次改訂)に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っておりません。
- (3) 年数値は平均値。

4 産業別月末常用労働者数

(単位:人)

資料: 県統計課

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・ 小売業	金融· 保険業	不動産業	飲食店・ 宿 泊 業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支援業	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
17. 2	962 611	56 035	261 395	7 526	17 952	56 208	166 752	31 455	2 234	52 698	80 231	73 506	20 963	135 464
3	952 461	55 397	259 957	7 563	18 030	55 328	167 239	31 606	2 151	51 079	80 646	68 769	21 067	133 437
4	965 526	55 394	263 950	7 239	18 077	57 001	167 314	32 095	2 255	50 599	83 538	75 282	21 114	131 476
5	967 669	55 087	266 029	7 251	18 025	57 783	167 385	31 788	2 237	49 509	84 332	75 587	21 091	131 373
6	967 147	53 421	267 427	7 229	17 916	57 955	165 385	32 196	2 239	50 876	84 021	76 116	21 253	130 921
7	970 576	54 134	271 105	7 063	17 994	59 836	161 673	32 630	2 238	52 039	82 926	76 527	21 536	130 959
8	965 598	53 783	270 031	7 059	17 989	59 802	159 874	32 447	2 235	52 334	83 089	73 147	21 609	132 013
9	967 555	53 534	268 658	7 085	17 920	60 351	162 197	32 414	2 192	52 917	82 646	76 549	21 522	129 390
10	969 324	53 417	267 989	7 136	18 013	60 416	163 365	32 479	2 183	52 631	82 295	76 744	21 596	130 868
11	971 975	53 055	269 387	7 136	18 095	60 825	164 848	32 527	2 229	49 729	81 942	77 573	22 183	132 254
12	970 023	53 684	268 343	7 239	18 087	60 924	164 687	31 793	2 228	49 685	83 152	77 992	22 171	129 846
18. 1	961 696	53 325	267 835	7 225	17 788	60 687	163 173	31 807	2 373	48 870	81 307	75 109	22 167	129 365
2	958 426	53 899	267 649	7 254	17 829	60 470	160 029	31 525	2 371	48 084	81 361	74 934	21 672	130 684
3	953 421	53 330	267 533	7 254	17 253	60 112	161 439	31 502	2 327	46 342	81 252	71 017	21 415	131 980
4	976 629	53 552	271 706	7 232	17 932	60 295	172 390	32 817	2 033	46 491	82 891	77 451	21 593	129 583

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

(3) 年数値は平均値。

資料:県統計課

⁽²⁾ 平成16年12月までは指数の公表を行っておりましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類(第11次改訂)に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っておりません。

5 産業別総実労働時間数

(単位:時間)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿 泊 業	医療・ 福 祉	教育・ 学 習 支援業	複 合 サービ ス事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
17. 2	147.9	167.0	164.2	145.2	148.8	174.0	130.9	135.1	173.0	120.8	145.5	125.0	131.2	148.2
3	157.3	175.0	168.8	160.5	161.6	183.0	143.8	159.3	175.8	128.4	151.1	144.3	148.3	154.7
4	159.7	181.1	175.5	155.1	155.8	186.4	142.4	150.3	184.3	125.4	153.5	141.4	154.3	160.8
5	149.5	161.5	153.8	146.4	142.7	176.3	145.4	141.5	166.3	125.9	145.6	127.4	139.4	158.2
6	160.9	172.2	173.8	168.1	161.8	184.8	144.9	163.0	188.1	126.6	152.1	145.6	154.4	167.0
7	156.6	180.8	167.8	155.3	150.3	184.8	149.4	149.4	166.9	127.8	147.2	131.8	145.0	156.3
8	150.9	164.6	156.5	164.1	151.8	179.0	150.0	140.6	176.5	114.7	150.6	119.4	146.3	156.5
9	154.0	173.2	166.5	152.4	157.9	180.8	150.5	141.4	182.1	112.3	146.2	117.7	145.6	158.3
10	154.4	169.8	166.7	162.1	157.1	175.7	150.7	146.9	162.5	113.8	145.9	125.1	147.8	158.8
11	155.7	174.8	169.7	163.4	159.4	181.4	147.9	145.4	171.1	111.4	147.5	127.9	145.7	158.9
12	154.4	168.4	169.4	154.5	155.8	185.3	146.8	151.4	165.1	121.2	146.3	112.7	155.7	155.3
18. 1	145.0	145.0	154.1	139.9	158.4	180.2	138.3	141.3	128.9	113.4	138.2	118.3	130.3	152.6
2	154.1	169.7	168.8	156.1	162.3	182.1	146.9	146.1	152.5	106.8	145.8	129.0	134.0	155.0
3	158.4	170.7	172.5	167.9	173.0	185.0	150.4	155.9	141.2	105.8	149.7	137.3	144.8	158.5
4	159.4	161.7	173.2	153.6	169.1	188.7	157.9	154.0	145.0	122.7	145.9	136.1	148.4	155.2

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

- (2) 平成16年12月までは指数の公表を行っておりましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類(第11次改訂)に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っておりません。
- (3) 年数値は平均値。

6 職業紹介状況

(単位:人,件)

資料:県統計課

		_	一般職業	紹 介 (パー	- トタイムを含む	5)		雇用保険受給
年 月	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	者実人員 (年度数値は 月平均)
平成15年	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	% 17 362
16	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	* 12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	* 11 686
17. 5	13 164	12 649	37 267	47 992	3 694	1.24	0.88	11 481
6	13 823	12 248	36 089	47 978	3 917	1.19	0.86	12 469
7	14 109	10 593	36 384	45 892	3 496	1.26	0.87	12 792
8	14 065	11 195	37 151	44 889	3 236	1.17	0.85	13 796
9	15 590	12 437	39 690	45 033	3 817	1.17	0.85	12 834
10	15 591	11 840	40 747	44 851	3 837	1.25	0.86	12 293
11	13 867	10 139	39 746	43 095	3 525	1.18	0.86	11 856
12	12 157	7 688	36 816	38 440	2 959	1.21	0.86	11 235
18. 1	14 953	11 561	37 186	38 568	2 944	1.29	0.90	10 699
2	15 230	11 817	38 972	39 823	3 420	1.26	0.89	10 178
3	15 046	13 153	41 101	43 235	4 136	1.25	0.91	10 131
4	13 241	14 641	38 762	45 790	3 710	1.20	0.91	9 729
5	13 364	12 041	36 842	45 814	3 768	1.32	0.90	11 053

⁽注) (1) ※は年度数値。

資料:茨城労働局職業安定課

⁽²⁾ 月別の求人倍率は季節調整値。なお、平成17年12月以前の数値は、新季節指数により遡及して改訂。

7 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去 勢 肥 育 和牛·若齢 生 体 10 kg)	乳 子 牛 (めす 生後) 6 ヶ 月 ホルスタイン 純 粋 種)	ブロイラー (生体10kg)
平成15年	18 749	833	1 507	3 118	10 301	116 471	2 230
16	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
17	13 127	894	2 045	3 195	11 717	134 590	2 369
17. 5		877	2 165	3 211	11 436	127 326	2 400
6		905	1 950	3 268	11 186	127 326	2 400
7		903	1 645	3 607	11 543	127 326	2 333
8	14 000	901	1 555	3 440	12 918	129 315	2 383
9	14 000	927	1 790	3 558	11 319	127 326	2 346
10	13 000	932	1 970	3 256	11 509	143 242	2 218
11	13 000	886	1 895	3 128	11 711	143 242	2 343
12	13 000	884	1 950	3 353	14 140	143 242	2 327
18. 1		881	1 663	2 864	13 419	143 242	2 317
2		874	1 853	2 850	12 894	143 242	2 317
3		873	1 853	2 837	12 035	143 242	2 317
4		870	1 850	2 918	13 669	143 242	2 317
5		869	1 804	2 911	12 197	143 242	2 317

8 鉱工業指数 (季節調整済指数) 1 生産指数

		10 >>>												
	鉱 工 業													
		製造	工 業											
				非鉄	金 属	機械							窯業・	化学
年 月			鉄鋼業	金属	製品	工業	一般	電 気	情報通	電子部品・	輸送	精 密	土白製品	工業
				工 業	工 業	工 未	機械	機械	信機械	デバイス	機械	機械	工業	工 未
	ウエイト													
	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.91	1 759.9
平成15年	100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8
16	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6
17.4	103.9	103.9	128.3	86.1	84.5	121.6	145.1	81.9	84.5	158.7	213.8	126.0	100.0	98.1
5	104.4	104.3	118.2	91.4	89.4	104.5	107.3	82.1	91.3	150.0	187.5	80.9	107.3	112.6
6	103.0	103.1	115.9	91.3	85.9	111.9	113.1	86.9	85.5	153.6	198.7	94.2	103.9	102.6
7	103.6	103.6	117.5	89.0	86.7	114.2	116.1	92.0	83.9	155.6	195.2	125.6	101.1	104.2
8	103.4	103.5	117.5	90.5	86.9	117.8	126.2	87.4	81.7	162.8	193.3	106.9	101.4	101.5
9	103.1	103.1	118.3	89.6	90.0	110.2	119.9	87.8	88.9	167.9	155.4	82.5	95.8	101.2
10	103.2	103.2	129.8	94.6	82.5	110.3	118.4	78.3	69.5	169.9	173.5	119.6	94.1	103.5
11	102.2	102.3	110.4	92.1	81.4	116.0	118.2	89.5	64.2	169.5	195.6	90.5	94.0	101.6
12	104.9	104.9	122.1	95.3	82.0	120.9	123.6	108.8	63.7	171.7	192.9	95.9	93.6	103.3
18. 1	102.3	102.4	118.5	95.4	79.8	112.0	120.2	85.7	48.7	159.2	232.3	78.0	96.1	105.3
2	105.1	105.1	118.0	88.4	79.6	122.3	126.1	94.8	70.6	167.2	208.8	104.9	92.4	103.9
3	104.1	104.2	116.1	92.1	82.6	117.7	132.4	84.4	75.2	175.1	222.2	117.2	94.1	100.9
4	105.4	105.4	125.2	93.7	83.2	121 . 4	130.8	83.5	87.6	176.9	242.7	150.5	98.4	109.5
(%) 対前月増減率	1.2	1.2	7.8	1.7	0.7	3.1	△1.2	△1.1	16.5	1.0	9.2	28.4	4.6	8.5
対前年同月増減率	1.8	1.8	△2.4	7.1	△1.7	2.3	△6.7	7.4	4.6	10.8	15.6	10.4	△2.4	11.0

									(単位・円)
だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)	年 月
74	101	52	76	204	261	230	364	154	平成15年
84	94	69	82	234	302	231	362	169	16
71	115	47	64	176	230	183	314	134	17
59	136	41	74	194	250	119	285	113	17. 5
43	84	33	44	279	168	122	215	84	6
91	125	49	63	289	222	205	348	86	7
86	106	68	52	241	193	138	281	104	8
86	125	73	67	261	234	187	275	136	9
53	88	53	55	207	298	242	282	114	10
45	74	39	63	169	434	313	361	136	11
55	74	38	104	182	470	394	379	251	12
91	101	54	130	242	280	478	601	346	18. 1
124	103	56	102	238	303	408	822	216	2
110	124	61	84	192	391	332	697	140	3
92	187	78	113	230	418	270	447	146	4
71	186	80	67	234	282	196	373	129	5

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料:関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267) 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年価格は、年の加重平均値である。

(平成12年=100)

		鉱			工			業						
	製		造			エ		業			電力・	産 業	(参考)	
製 品	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	食料品・ た ば こ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	家 具工 業	木材·木製品 工 業	その他製品工 業	鉱業	ガ ス 業	総合	旧電気機械工業	年月
ウエイト 93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10 409.1	1 767.5	
121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0					平成15年
113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8		63.3		138.6			16
127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17
141.2	95.9	61.1	61.5	103.1	97.3	121.0	88.8	82.5	64.6	92.5	123.1	105.6	96.1	17. 4
150.7	96.6	59.3	62.3	102.7	97.1	120.9	92.3	80.2	63.4	234.3	58.1	104.1	95.9	5
146.7	95.2	60.3	60.8	98.3	99.5	124.9	94.1			72.1	68.5			6
132.0	95.4	61.7	59.2	98.3	96.7	125.3	89.7		54.3		119.8			7
118.8	93.2	61.5	61.9	98.6	97.1	128.8	91.2				143.5			8
127.0	95.6	60.9	56.9	98.5	97.4	126.3	87.5		59.5		146.8			9
130.5	94.2	61.6	57.7	99.9	99.5	130.9	88.2				176.2			10
114.7	92.5	60.7	59.2	95.2	96.6	123.1	88.5		54.3		168.2			11
124.2	91.2	61.5	59.4	93.2	100.3	134.3	89.3		56.4		185.2			12
120.0	93.6	53.5	60.0	99.0	97.1	125.2	86.8		55.5					18. 1
113.4	91.9	57.8	59.4	96.9	93.0	126.8	78.1			92.4	185.8			2
109.5	97.6	59.6	54.0	90.5	97.3	122.4	82.4		59.2		173.3			3
115.9	90.5	61.2	51.0	101.7	101.5	130.4	87.8	87.7	61.7	114.4	127.7	107.0	101.8	4
5.8	△7.3	2.7	△5.6		4.3	6.5	6.6		4.2					(%) 対前月増減率
△13.8	△5.0	0.3	△16.6	△4.8	4.4	5.9	2.5	5.9	△3.2	12.7	7.0	1.9	8.2	対前年同月増減率

(注)年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料:県統計課

8 鉱工業指数 (季節調整済指数) 2 出荷指数

		10 >>												
	鉱 工 業													
		製造	工 業											
年 月			鉄鋼業	非 銀 属 業	金製工業	機械工業	一 般 機 械	電 気機 械	情報通 信機械	電子部品・デバイス	輸 送機 械	精 密機 械	窯業・土石製品工業	化 学工 業
	ウエイト 10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1 334.7
平成15年	98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3
16	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0
17. 4	100.4	100.4	129.7	83.8	99.8	103.9	106.0	81.7	66.7	174.1	179.4	117.9	93.9	93.5
5	100.2	100.2	114.5	91.7	100.2	95.0	88.0	83.6		175.1	159.0	76.4	96.9	104.3
6 7	100.3	100.4	112.3	94.1	100.6	102.8	99.9	88.8		183.2	156.3	89.5	96.6	95.5
	99.0 98.3	99.0	109.9 115.2	92.2 88.8	100.8 100.7	102.3 100.4	96.5 102.8	89.4	58.8	181.2 166.8	158.3 165.5	119.4	93.7	95.2 94.3
8 9	99.5	98.3 99.5	107.7	93.8	99.2	100.4	98.6	84.7 85.7	61.5 85.8	177.1	148.3	104.5 74.2	91.6 88.3	94.3
10	101.4	101.4	119.4	99.4	97.8	100.0	106.1	72.4	67.1	177.1	155.6	112.8	89.1	98.6
10	99.5	99.6	107.7	94.6	96.3	103.3	100.1	89.0	60.7	194.1	168.4	90.2	89.9	97.9
12	100.2	100.3	107.7	97.3	94.4	105.3	101.7	105.1	61.2	188.3	172.7	93.0	91.5	96.3
18. 1	97.6	97.6	121.1	92.9	93.7	99.2	99.9	87.7	45.1	184.5	191.7	71.0	85.2	97.7
2	100.2	100.2	97.7	91.5	100.4	105.0	105.5	90.2		179.7	166.3	102.8	84.3	95.4
3	101.3	101.3	120.4	95.5	95.1	107.2		92.0	63.2	171.6	201.0	114.5	84.4	95.8
4	102.2	102.1	123.8	95.8	97.3	111.8	115.2	79 .9	73 .6	193.3	204.9	140.9	87.6	100.1
(%) 対前月増減率	0.9	0.8	2.8	0.3	2.3	4.3	5.6	△13.2	16.5	12.6	1.9	23.1	3.8	4.5
対前年同月増減率	2.9	2.9	$\triangle 2.3$	11.7	△3.6	11.1	13.4	5.0	6.1	11.0	18.2	9.1	△7.6	7.2

8 鉱工業指数 (季節調整済指数) 3 在庫指数

	鉱 工 業													
		製造	工業											
左 日			VIT VI의 귀찬	非鉄	金属	機械			I-la litt >-a		1.6 × 1.1		窯業・	化 学
年 月			鉄鋼業	金 属工 業	製品工業	工 業	一般機械	電 気機 械	情報通 信機械	電子部品・ デバイス	輸送機械	精 密機 械	土石製品工 業	工 業
	ウエイト			1	1								I	
	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.22	2 155.7
平成15年	93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0
16	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7
17. 4	88.8	88.8	97.6	63.5	120.8	73.3	57.7	71.6	16.9	211.1	120.0	0.0	73.7	102.8
5	91.5	91.5	103.2	64.3	120.0	77.1	62.8	68.2	22.8	182.9	178.8	0.0	74.5	102.0
6	90.5	90.5	103.2	60.0	120.3	74.7	61.6	68.7	42.4	193.5	145.1	0.0	73.0	107.0
7	91.2	91.2	108.3	60.1	119.7	72.9		69.4	55.8	168.2			73.5	111.0
8	90.6	90.6	106.7	62.9	114.4	70.1	60.8	64.7	74.8	163.3	128.5	0.0	73.5	112.1
9	91.6	91.6	111.9	63.8	112.0	64.2		56.5	36.6	166.0	126.4	0.0	74.6	119.1
10	90.1	90.1	104.9	62.8	105.9	71.0		68.2	27.9	155.3	112.3		73.1	113.0
11	89.2	89.2	108.3	59.4	103.0	70.8		68.3	21.5	147.7	118.5	0.0	71.4	109.7
12	89.2	89.1	108.2	57.9	101.4	71.7	59.6	68.3	20.3	155.3	129.1	0.0	70.9	109.3
18. 1	91.2	91.2	104.4	64.9	101.2	75.5	63.1	80.0	23.5	172.1	72.1	0.0	73.1	111.1
2	91.6	91.6	117.6	64.0	100.3	73.2	59.9	72.3	48.4	188.0	89.1	0.0	72.8	115.1
3	92.5	92.5	118.8	56.9	98.3	74.5	56.1	71.1	34.7	246.6	99.2	0.0	73.7	115.1
4	89.9	90.0	100.9	58.0	98.0	70.0	60.9	64.5	26.5	188.3	116.0	0.0	75.7	114.6
(%) 対前月増減率	△2.8	△2.7	△15.1	1.9	△0.3	△6.0	8.6	△9.3	△23.6	△23.6	16.9	0.0	2.7	△0.4
対前年同月増減率	1.3	1.3	3.3	△8.6	△18.9	△4.5	5.4	△9.9	56.8	△10.8	△3.4	0.0	2.7	11.5

文12年 = 100)	(半放													
						業	1		工			鉱		
	(参考)	産 業	電力・			業		工			造		製	
年月	旧 電 気機械工業	総 合	ガ ス 事 業	鉱業	その他製品 工 業	木材·木製品 工 業	家 具工 業	ゴム製品 工 業	その他 工 業	食料品・ た ば こ 工 業	繊 維 工 業	パルプ・紙 紙 加 工 品 工 業	プラスチック 製品工業	石 製 品 工 業
	1 921.8	10 310.9	310.9	1.6	39.0	90.1	53.3	125.7	308.1	1 158.3	86.1	149.7	760.4	ウエイト 286.1
平成15年 16 17	97.7	100.4 102.2 101.1	167.3 137.5 142.9	21.7 22.4 23.6	66.8 67.7 63.3	80.3 81.0 80.6	90.0 97.8 108.9	93.6 107.2 131.1	85.7 92.9 103.9	110.3 109.7 96.5	79.1 75.4 67.5	55.2 54.7 54.2	94.2 98.2 100.0	123.8 117.7 130.1
		100.8 99.9	121.8 57.9	23.1 33.5	67.8 63.3	84.7 77.6	102.0 108.0	126.0 126.8	102.7 99.6	97.9 98.1	67.6 69.3	54.2 54.4	100.1 103.2	143.2 141.0
7		99.1 99.9 99.5	68.2 118.5 142.5	22.9 21.0 22.2	70.6 59.5 60.2	82.7 77.6 79.9	111.4 117.9 104.7	134.0 135.2 133.2	107.2 105.7 103.3	96.6 94.8 94.0	67.2 66.4 67.6	56.7 56.9 56.5	98.1 95.9 100.9	141.5 143.4 126.3
9 10	95.5 93.1	101.0 103.6	145.7 174.5	21.5 23.3	57.6 63.5	81.4 83.0	101.7 101.6	137.9 136.7	104.5 104.7	94.2 96.2	64.2 65.1	55.5 55.9	101.3 102.1	127.9 136.2
12	103.3	101.5 102.7 100.0	166.7 183.3 169.5	22.9 24.2 24.8	58.4 63.3 69.8	85.1 83.4 82.8	104.7 105.9 91.2	124.8 138.6 130.7	102.4 106.1 104.1	91.8 92.0 92.1	65.2 67.5 69.0	54.9 55.5 52.2	101.4 98.5 101.1	119.4 125.6 120.2
2 3	97.8 98.1	102.4 103.3	184.3 171.5	22.5 23.6	55.4 60.5	79.6 83.7	89.1 99.6	141.0 129.3	102.3 102.7	97.1 89.3	66.4 60.8	51.7 53.9	99.6 102.9	132.4 111.3
(%) 対前月増減率	△0.2	102.6 △0.7 3.0	126.3 △26.4 6.9	23.8 0.8 6.0	65.9 8.9 △2.2	3.5 3.2	97.8 △1.8 △0.5	3.0 3.5	2.0 2.2	93.1 4.3 △7.2	58.9 △3.1 △14.0	52.9 △1.9 △1.1	92.8 △9.8 △4.3	108.2 △2.8 △21.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。 平成12年基準改定後の指数である。 資料:県統計課

(平成12年=100)

		鉱			工			業							
	製		造		-	エ		業			電力・	産	業	(参考)	
趣 品	プラスチック 製品工業	紙 加 丁	繊 維 工 業	食料品・ た ば こ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	家 工 業	木材·木製品 工 業	その他製品 工 業	鉱 業	ガ ス	総	合	旧 電 気機械工業	年月
ウエイト 192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	_	10 00	0.0	1 642.7	
100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	_	Ç	93.2	99.3	平成15年
89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4		82.5	40.8	_	Ç	90.2	89.2	16
100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	_	8	39.8	76.5	17
76.8	96.0	50.3	86.8	108.7	81.1	72.2	109.4		75.4	77.8	_		88.8		17. 4
94.8	98.6	50.2	85.0	109.8	81.1	72.0 68.2	103.5		75.8	80.0	_		91.5	78.9	5
104.8 110.5	101.5 104.1	48.8 48.5	85.3 86.1	109.7 114.8	77.7 72.6	64.9	94.7 79.5	81.1 83.0	73.4 74.9	88.2 88.3	_		90.5 91.2		6 7
10.5	104.1	47.9	86.9	109.0	73.3	66.5	82.2		75.7	89.8	_		90.6	73.7	8
108.5	105.5	47.6	89.3	115.7	69.6	57.6	81.2		77.3	94.1	_		91.6	63.1	9
96.4	104.1	47.5	85.8	108.4	72.7	66.0	87.6		75.6	102.3	_		90.1	73.4	10
97.5	102.8	46.8	85.8	102.1	73.7	70.9	85.0		74.4	91.1	_		39.2		11
96.4	105.2	45.7	83.8	85.9	77.5	79.1	85.0	73.2	68.3	101.2	_		39.2		12
102.7	108.5	45.6	79.4	93.4	74.1	70.7	89.1	74.9	61.4	84.6	_	Ç	91.2	85.1	18. 1
89.8	104.3	45.2	82.8	83.4	69.6	60.8	95.5	75.7	68.1	92.6	_		91.6	81.1	2
98.3	102.7	41.8	83.6	95.3	71.1	63.4	79.9	76.0	70.5	72.6	_	Ç	92.5		3
112.4	105.6	44.6	84.5	97.0	75.6	69.5	83.8	78.3	72.4	89.6		8	39.9	72.9	4
14.3	2.8	6.7	1.1	1.8	6.3	9.6	4.9	3.0	2.7	23.4	_	\triangle	2.8	$\triangle 13.1$	(%) 対前月増減率
46.4	10.0	△11.5	△2.6	△10.8	△6.8	△3.7	△23.4	1.2	△4.0	15.1			1.3	△9.1	対前年同月増減率

(注)年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料:県統計課

9 大口電力使用量

(単位: 千kWh)

									· JV. · J K VV II /
			ź	鉱	エ	業		その	り他
年度・月	総数			製	造	業			
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	鉱業	化学工業	鉄 鋼 業	機械器具製 造業	その他	製造業計	鉄 道 業	その他
平成15年度	11 474 683	2 771	1 101 047	1 822 998	2 453 829	4 257 763	9 635 637	143 231	1 693 044
16	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17	11 521 199	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
17. 5	928 928	243	103 721	155 546	187 491	331 866	778 624	12 193	137 869
6	967 153	279	80 766	136 026	220 379	366 397	803 565	12 173	151 136
7	968 096	173	98 892	135 424	229 340	375 512	839 169	13 034	115 720
8	931 933	160	93 345	121 316	218 544	363 877	797 081	14 970	119 722
9	999 421	210	98 184	145 193	232 142	374 222	849 744	13 643	135 824
10	1 021 708	218	109 201	170 778	222 170	365 331	867 482	13 407	140 600
11	963 143	237	91 679	145 477	217 545	356 315	811 016	13 873	138 017
12	981 048	244	98 803	156 577	219 389	348 906	823 675	16 117	141 012
18. 1	924 898	206	92 994	151 610	217 398	318 381	780 383	16 615	127 693
2	923 324	204	85 683	133 319	225 259	331 311	775 572	14 769	132 779
3	956 929	266	98 879	146 789	235 008	350 451	831 136	15 444	110 083
4	946 945	228	97 162	146 180	225 301	343 823	812 464	13 838	120 414
5	941 343	97	91 491	154 830	215 263	336 621	798 206	13 494	129 547

⁽注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料:東京電力茨城支店(TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

10 石油製品販売量

(単位:kl)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃 料 油	灯 油	軽 油	重 油	う A 重油
平成15年	10 500 148	1 731 129	1 200 667	80 597	730 668	1 063 381	5 693 706	994 517
16	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
17. 3	984 563	160 346	147 716	18 790	99 154	102 769	455 788	106 714
4	728 580	152 322	95 345	198	47 494	96 374	336 847	81 647
5	637 657	146 352	115 205	1 556	31 707	86 404	256 433	69 683
6	756 388	154 007	119 628	10 584	39 800	97 317	335 052	88 252
7	831 505	159 938	121 469	11 099	34 230	96 768	408 001	81 186
8	857 069	174 581	124 249	5 979	35 348	95 951	420 961	75 292
9	810 111	156 956	112 326	8 534	40 426	96 482	395 387	77 289
10	793 605	150 490	113 128	1 610	34 691	88 882	404 804	71 409
11	761 284	151 811	115 553	1 318	69 425	94 628	328 549	73 065
12	916 100	172 165	126 047	1 408	131 204	104 688	380 588	101 562
18. 1	889 212	144 250	146 052	2 963	123 529	84 066	388 352	97 517
2	854 559	142 080	119 110	4 669	87 490	90 288	410 922	95 340
3	827 576	158 884	120 155	29 941	75 789	105 144	337 663	89 949

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料:石油連盟

11 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位:億円)

								(中匹・四口)
左 日	総	額	銀	行	信 用	金 庫	その	他
年 月	預金	貸出	預金	貸 出	預金	貸 出	預金	貸 出
平成15年度末	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
16	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	_	_	43 604	23 539
17. 5	128 322	72 305	85 923	48 735			42 399	3 237
6	128 881	72 080	85 964	48 507			42 916	3 239
7	129 041	72 288	86 081	48 617			42 959	3 229
8	129 114	72 187	86 073	48 560			43 041	23 627
9	128 273	73 001	84 850	49 249			43 423	23 751
10	128 070	72 683	84 572	48 975			43 497	23 708
11	128 633	72 804	85 387	49 124			43 245	23 680
12	130 396	73 884	86 407	50 106			43 989	23 778
18. 1	129 415	72 710	85 851	49 096	•••	•••	43 564	23 613
2	129 180	72 474	85 541	48 861	•••	•••	43 638	23 612
3	129 300	72 810	85 695	49 270			43 604	23 539
4	130 137	72 416	86 369	48 913	•••	•••	43 767	23 503
5		•••			•••	•••	•••	•••

⁽注)(1)銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

- (2) 預金の「その他」は労働金庫, 商工組合中央金庫, 農業協同組合, 漁業協同組合, 信用組合, 信用金庫の計。
- (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫,中小企業金融公庫,労働金庫,商工組合中央金庫,農業協同組合,漁業協同組合,信用組合,信用金庫の計。

資料:金融経済概況

(日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

〈参 考〉

(単位:億円)

年 月	労 働	金 庫	商工	中 金	農協		漁	協
平 月	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預 金	貸出
平成 10年度末	3 957	2 621	148	904	11 228	3 011	61	15
11	4 256	2 746	161	920	11 283	2 986	24	9
12	4 550	3 104	158	870	11 506	2 991	22	7
13	4 957	3 404	179	840	11 952	2 909	14	6
14	5 308	3 622	202	825	12 324	2 868	8	_
15	5 454	3 730	193	831	12 659	2 930	8	_

(注) 年度末のみの公表に変更。

資料:金融経済統計月報

12 県内金融経済

	銀行	券(億円)	手 形 3	を換高	不 渡	手 形	信用保	証 (件)
年 月	発 行	還収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成15年	6 246	5 165	% 1 421	* 1 332 821	* 2 868	* 3 599	50 086	2 711
16	6 018	5 760	% 1 278	% 1 244 157	% 2 287	* 3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	* 1 215	* 1 224 445	% 2 363	* 3 196	44 258	2 269
47. 5	105	F0.4	110	440.040	0.40	000	0.500	105
17. 5	165	564	118	119 318	249	302	3 509	185
6	467	452	103	113 755	167	275	6 514	185
7	418	350	89	81 938	119	232	3 823	198
8	359	416	122	121 076	296	476	3 311	182
9	376	305	102	98 963	173	293	3 575	174
10	277	267	99	95 329	231	296	2 901	149
11	364	357	100	96 264	186	199	3 599	185
12	1 229	201	98	99 904	95	121	5 270	225
18. 1	182	721	101	105 618	251	221	2 265	192
2	393	309	92	95 156	215	254	2 893	217
3	476	352	107	105 138	240	342	3 869	201
4	569	426	86	93 308	159	400	2 501	171
5		•••	119	129 065	388	697	3 695	212

(注) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所 及び未指定交換所の総計。なお、平成17年各月の 数値については、遡及して改訂。 資料:金融経済概況(日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉) 社団法人 茨城県銀行協会(TEL 029-221-3579) 茨城県信用保証協会(TEL 029-224-7815)

13 企業倒產状況

(単位:件, 百万円)

年 月	総	数	建	設 業	製	造 業	卸列	売・小売	7	の他
平 万	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成15年	176	172 163	57	13 695	30	12 415	51	10 323	37	134 730
16	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
17. 6	13	9 524	3	3 104	1	100	5	447	4	5 873
7	11	11 406	4	265	4	10 541	3	600	_	_
8	9	3 146	4	2 252	3	314	_	_	2	580
9	11	15 545	5	3 820	1	350	2	540	3	10 835
10	16	4 170	4	650	5	2 430	5	630	2	460
11	10	845	2	250	3	436	3	139	2	20
12	15	1 869	6	841	2	504	4	440	3	84
18. 1	9	3 580	2	430	2	320	1	200	4	2 630
2	11	14 332	3	360	2	550	4	740	2	12 682
3	21	4 149	7	1 445	1	250	7	520	2	760
4	12	2 055	4	495	3	1 290	3	210	2	60
5	11	14 114	3	1 720	2	780	1	800	4	814
6	13	6 322	3	300	1	30	6	3 880	2	2 012

(注) 負債額1千万円以上。

資料:東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14 建築主別建築着工

(単位:千㎡, 百万円)

							()	1 111, 11/3/11/
	総	数		建	<u>\$</u>	ž.	主	
年 月	1967	奴	官	公 庁	会社その	他の法人	個	人
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成15年	4 066	610 828	253	62 498	1 439	195 174	2 374	353 156
16	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
17. 4	401	58 281	16	4 135	158	19 806	227	34 340
5	323	48 195	5	1 008	126	18 639	191	28 548
6	353	49 725	22	2 578	122	15 251	209	31 896
7	408	59 079	17	3 113	180	24 348	210	31 617
8	582	66 816	18	3 026	366	33 485	198	30 306
9	359	47 525	11	1 310	176	20 092	171	26 123
10	442	55 759	15	3 007	235	23 615	191	29 137
11	447	60 967	16	2 337	240	28 952	191	29 678
12	406	56 592	4	1 102	207	25 087	195	30 403
18. 1	338	49 759	6	1 127	170	23 184	162	25 448
2	381	56 556	3	488	194	27 115	184	28 953
3	390	56 702	15	346	183	23 650	192	29 593
4	546	75 097	13	146	328	41 824	205	31 809

資料:国土交通省総合政策局

15 着工新設住宅(利用関係別)

(単位:戸, m²)

<i>ж</i> п	総	数	持	家	貸	家	給与	身 住 宅	分言	襄住宅
年 月	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成15年	22 386	2 262 235	12 325	1 674 276	8 002	401 484	301	18 473	1 758	168 002
16	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
17. 4	2 331	235 404	1 242	165 538	758	36 467	3	552	328	32 847
5	2 081	211 591	1 058	141 423	659	32 762	3	359	361	37 047
6	2 268	222 328	1 171	155 500	713	28 744	24	1 880	360	36 204
7	2 424	238 050	1 113	148 467	878	43 928	15	966	418	44 689
8	2 019	201 993	1 100	144 477	726	37 062	5	375	188	20 079
9	2 221	204 851	950	125 497	772	35 072	33	1 551	466	42 731
10	3 240	306 294	1 036	136 521	820	39 737	4	211	1 380	129 825
11	2 731	271 612	1 003	132 020	842	43 038	4	446	882	96 108
12	2 585	231 251	1 008	130 864	974	45 170	42	1 430	561	53 787
18. 1	1 347	113 932	360	49 258	607	26 010	4	402	376	38 262
2	2 526	247 370	1 014	135 743	777	35 576	1	88	734	75 963
3	2 056	212 144	1 098	145 305	634	31 728	8	610	316	34 501
4	2 742	269 377	1 036	139 733	735	36 688	38	3 274	933	89 682

資料:国土交通省総合政策局

16 家計主要指標(水戸市・全国)

		勤	労	<u> </u>	Ž	世	帯		全 †	世帯	(6)
年 月	実収入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	消費者 物 指 数
水	戸市										
平成15年	510 233	422 959	351 012	71 947	60 966	83.0	86.0	101.0	313 780	20.4	97.8
16	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	97.7
17	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	97.6
17. 4	441 939	358 083	330 118	27 964	3 148	92.2	74.3	94.8	305 671	19.4	98.0
5	429 811	331 769	276 945	54 824	37 533	83.5	72.1	79.3	268 768	23.5	98.3
6	807 424	648 242	268 764	379 478	329 496	41.5	135.5	77.0	271 834	22.4	98.2
7	593 261	493 515	316 864	176 651	128 367	64.2	100.1	91.3	298 284	21.6	97.7
8	512 417	430 066	308 767	121 299	130 356	71.8	86.6	89.1	285 664	23.4	97.5
9	481 227	393 177	354 127	39 050	15 059	90.1	81.0	101.8	319 659	20.2	97.9
10	483 208	401 008	366 108	34 900	48 983	91.3	81.5	105.5	319 740	21.2	97.7
11	460 005	383 592	313 157	70 435	49 163	81.6	77.8	90.5	312 539	20.5	97.4
12	950 341	808 362	404 897	403 465	333 521	50.1	160.6	116.9	358 661	21.5	97.5
18. 1	456 196	381 914	328 731	53 183	48 427	86.1	76.9	94.6	297 671	19.6	97.8
2	459 731	385 183	289 641	95 541	74 649	75.2	77.6		261 061	21.4	97.6
3	438 478	370 762	283 367	87 396	63 710	76.4	73.8	81.5	299 674	20.5	97.9
4	506 404	422 777	295 152	127 625	107 217	69.8	85.1	84.7	312 557	19.4	98.1

⁽注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得

17 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

					実収入					実支出	
	集計	世帯	有 業	世帯主	2007	勤め先			その他の		消費支出
年 月	世帯数	人 員	人員	の年齢		収入	う 世帯主	世帯主の 配 偶 者	実収入		計
平成15年	54	3.34	1.51	43.2	510 233	481 599	429 150	49 407	28 635	438 287	351 012
16	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
17. 4	57	3.32	1.46	44.5	441 939	410 838	386 441	20 546	31 102	413 975	330 118
5	57	3.28	1.51	43.5	429 811	427 918	380 708	39 749	1 892	374 986	276 945
6	56	3.21	1.48	43.8	807 424	794 143	707 740	78 992	13 281	427 946	268 764
7	56	3.34	1.52	45.0	593 261	587 690	534 967	46 222	5 572	416 610	316 864
8	57	3.32	1.47	45.5	512 417	491 483	437 796	48 218	20 933	391 117	308 767
9	57	3.28	1.51	44.4	481 227	467 800	417 249	44 950	13 427	442 177	354 127
10	57	3.23	1.46	44.6	483 208	457 870	413 105	39 689	25 338	448 308	366 108
11	56	3.25	1.45	44.0	460 005	442 883	405 835	34 476	17 122	389 570	313 157
12	57	3.35	1.53	44.4	950 341	915 045	806 073	107 393	35 297	546 876	404 897
18. 1	54	3.22	1.50	44.1	456 196	434 246	390 090	44 156	21 950	403 012	328 731
2	54	3.25	1.55	43.4	459 731	437 272	382 187	53 359	22 460	364 190	289 641
3	56	3.39	1.50	42.5	438 478	414 354	364 963	46 712	24 124	351 083	283 367
4	54	3.37	1.56	43.2	506 404	453 215	390 458	61 468	53 188	378 779	295 152

⁽⁴⁾ 当該項目÷消費者物価指数

										(単位	(1:円, %)
	勤	労	= 1	首	世	带		全 世	世帯	(6) 消費者	
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	消費者 物 価 指 数	年 月
全	国										
524 542	440 461	325 823	114 638	73 727	74.0	95.7	97.9	302 623	23.2	98.1	平成15年
530 028	444 966	330 836	114 129	74 639	74.4	96.7	99.3	304 203	23.0	98.1	16
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	95.8	99.1	300 531	22.9	97.8	17
492 832	417 554	354 991	62 562	36 276	85.0	90.2	106.8	319 274	21.0	97.9	17. 4
438 629	336 653	317 010	19 643	△18 906	94.2	80.0	95.1	295 967	23.9	98.2	5
717 224	595 098	306 591	288 506	232 883	51.5	131.6	92.5	283 332	23.5	97.7	6
572 399	480 128	323 515	156 613	101 097	67.4	105.0	97.7	293 839	23.5	97.6	7
459 994	389 573	321 682	67 892	19 241	82.6	84.4	97.0	299 641	23.4	97.7	8
425 536	359 818	314 221	45 598	20 304	87.3	77.8	94.6	288 978	23.3	98.0	9
462 155	395 606	325 501	70 105	53 288	82.3	84.4	97.8	300 306	23.2	98.1	10
431 508	365 707	307 309	58 398	33 803	84.0	79.0	92.6	284 465	23.2	97.8	11
899 321	771 370	379 769	391 601	317 736	49.2	164.6	114.4	346 230	24.3	98.0	12
434 252	367 667	323 863	43 804	6 672	88.1	79.2	97.2	294 170	21.4	98.1	18. 1
461 368	392 502	299 706	92 796	39 509	76.4	84.3	90.1	269 418	22.7	97.8	2
429 948	363 418	340 010	23 409	6 293	93.6	78.4	101.9	313 350	21.6	98.0	3
472 583	401 130	341 086	60 044	31 861	85.0	85.8	101.9	312 872	21.3	98.3	4

(注)(5)食料費÷消費支出 (6)平成12年=100,持家の帰属家賃を含む総合指数

(単位:世帯,人,歳,円)

資料:総務省統計局

	実			実			支				出			
		消	Í		費			支			出		北波弗	左 日
食	料	住	居	光 熱 ・ 水 道	家 具 · 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教育	育	牧 養 県 楽	その他の消費支出	非消費支出	年月
65	074	25 6	570	20 016	10 433	16 638	15 474	59 790	18 12	23	34 721	85 073	87 275	平成15年
67	218	30 3	326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 36	57	32 445	76 960	88 488	16
65	558	27 4	479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 17	72	33 578	77 032	93 323	17
60	578	31 8	362	20 214	11 251	13 070	10 905	67 106	12 06	57	31 794	71 272	83 857	17. 4
61	022	31 4	479	20 136	5 712	11 333	8 492	37 808	15 01	17	22 352	63 594	98 041	5
57	787	24 1	124	17 934	6 686	12 921	9 824	36 776	10 65	53	22 546	69 514	159 182	6
63	337	39 5	559	16 780	11 713	14 428	7 120	38 493	13 91	11	50 542	60 980	99 746	7
64	880	22 8	392	16 938	12 457	10 005	8 237	55 831	10 55	54	34 597	72 375	82 351	8
65	710	22 2	207	16 412	7 323	14 474	15 408	69 957	41 55	55	34 492	66 590	88 050	9
68	648	21 5	511	19 059	6 771	21 803	7 890	85 529	11 66	53	38 235	84 999	82 200	10
69	608	30 3	349	17 128	10 894	15 307	10 059	40 547	10 43	33	42 387	66 445	76 413	11
80	777	36 9	945	22 695	12 172	22 910	14 218	44 879	34 39	91	45 870	90 040	141 979	12
63	338	24 1	157	25 990	9 618	22 361	8 629	40 968	12 54	40	33 869	87 260	74 282	18. 1
59	363	25 8	355	26 894	5 705	8 161	12 015	35 706	24 95	50	34 810	56 183	74 549	2
62	108	27 (032	21 827	8 225	16 724	9 015	42 418	10 98	38	29 261	55 770	67 716	3
62	249	21 3	395	21 756	6 449	10 188	8 094	38 248	21 81	l8	35 610	69 346	83 627	4

資料:総務省統計局

18 消費者物価指数(水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)	食料	穀類	魚介類	肉 類	野菜· 海 藻	外食	住居
平成15年	97.8	△0.6	_	97.0	94.4	99.7	99.2	99.2	99.5	100.1
16	97.7	△0.1	_	97.7	98.2	99.7	100.2	101.1	100.2	99.3
17	97.6	△0.1		97.1	90.5	103.4	98.1	97.7	100.1	100.4
17. 5	98.3	0.3	0.6	98.4	91.2	106.9	96.3	100.7	100.1	100.9
6	98.2	△0.1	0.2	97.9	92.8	110.4	98.3	90.9	100.1	101.0
7	97.7	△0.5	0.1	96.6	92.2	108.0	99.8	88.9	100.1	100.8
8	97.5	△0.2	△0.1	96.0	90.1	107.0	99.6	87.6	100.1	100.8
9	97.9	0.4	0.1	97.1	89.8	106.8	95.5	98.2	100.1	100.6
10	97.7	△0.2	△0.5	96.3	87.2	96.7	96.3	97.9	100.1	100.5
11	97.4	△0.3	△0.4	95.8	89.3	99.2	98.2	95.9	100.1	100.5
12	97.5	0.1	△0.1	95.7	89.3	103.1	98.1	99.3	100.1	100.5
18. 1	97.8	0.3	0.6	98.6	89.6	102.3	98.8	114.0	100.1	100.3
2	97.6	△0.2	0.6	97.8	88.1	101.3	98.3	110.3	100.1	100.3
3	97.9	0.3	0.7	96.8	87.0	103.2	100.0	99.4	100.1	101.2
4	98.1	0.2	0.1	97.2	88.7	105.2	99.7	101.8	100.1	101.1
5	99.0	0.9	0.7	100.0	89.7	114.3	99.7	105.9	100.6	101.1
6 p	98.6	△0.4	0.4	98.5	89.0	111.3	97.2	101.5	100.6	101 . 1

19 企業物価指数 (国内)

(平成12年=100)

年 月	総平均	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	化学製品	鉄 鋼	一般機器	電気機器	農林水産物	電 力 · 都市ガス· 水 道
平成15年	94.9	_	△0.5	98.3	102.8	95.8	78.0	98.2	94.2
16	96.1	_	1.5	101.2	117.0	95.3	74.5	102.6	93.6
17	98.4	_	2.1	108.5	131.5	95.0	70.9	98.8	92.3
17. 5	97.4	△0.1	1.8	106.7	130.7	95.0	71.6	100.4	90.0
6	97.3	△0.1	1.4	106.2	131.4	95.2	71.4	99.6	90.0
7	97.9	0.6	1.5	107.0	131.2	95.1	71.4	100.7	93.9
8	98.1	0.2	1.7	107.2	131.4	95.1	71.1	99.4	94.0
9	98.3	0.2	1.7	107.2	131.3	95.1	70.9	100.7	94.0
10	98.6	0.3	2.0	109.4	131.8	95.2	70.7	97.8	91.3
11	98.6	0.0	1.9	109.6	131.6	94.7	70.6	97.0	91.5
12	98.8	0.2	2.2	109.4	131.5	94.8	70.6	100.0	91.5
18. 1	98.9	0.1	2.6	109.7	131.5	94.8	70.5	96.3	93.5
2	99.4	0.4	3.0	110.5	131.4	94.8	70.4	97.7	93.7
3	99.4	0.0	2.7	109.7	131.3	95.1	70.3	96.4	93.7
4	99.9	0.5	2.5	109.3	131.4	r 95.1	r70.2	97.6	r 93.5
5 p	100.6	0.7	3.3	109.6	131.8	95.0	69.9	96.7	93.6

資料:日本銀行調査統計局

光熱・	家具・	被服及び	保健	交 通	自動車等	教 育	教養	諸雑費	生鮮食品 を 除 く	年 月
水道	家事用品	履物	医 療	通信	関係費		娯 楽		総 合	
99.9	91.7	90.4	103.1	98.3	100.3	103.0	92.9	104.2	97.8	平成15年
99.6	89.0	92.4	103.3	98.0	100.2	103.3	91.7	104.3	97.6	16
100.7	87.3	92.2	102.7	98.7	103.9	103.9	90.1	104.5	97.5	17
100.7	88.1	95.3	102.6	99.1	104.7	104.0	90.3	104.1	98.0	17. 5
100.7	88.3	95.0	102.6	98.8	104.2	104.0	90.1	104.1	98.0	6
100.5	88.3	90.7	102.4	98.9	104.3	104.0	90.8	105.1	97.8	7
100.6	87.5	87.7	102.3	99.5	105.0	104.0	92.3	104.6	97.6	8
100.6	87.2	93.5	102.4	99.5	105.2	104.0	90.5	104.5	97.8	9
101.7	86.5	93.8	102.4	99.6	105.5	104.0	89.9	105.1	97.6	10
101.7	85.9	94.1	102.5	99.3	105.1	104.0	89.1	104.8	97.6	11
102.0	85.7	94.4	102.6	99.3	104.9	104.0	89.8	104.9	97.6	12
103.6	85.7	89.4	102.5	98.9	104.3	104.0	88.8	104.7	97.3	18. 1
104.6	85.8	87.6	102.3	99.1	104.9	104.0	88.6	105.0	97.2	2
104.5	85.2	90.4	102.3	99.7	105.6	104.0	89.4	105.5	97.8	3
104.1	85.1	92.5	102.0	99.3	105.1	104.3	89.8	106.3	97.9	4
104.1	85.2	93.1	102.0	100.4	106.9	104.3	90.4	106.2	98.3	5
104.1	85.3	93.0	101.9	99.9	106.1	104.3	90.4	106.2	98.1	6 p

⁽注)(1)水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料:県統計課

20 生活保護

左座 日	被保護	被保護	保護率	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他扶助
年度・月	世帯	実 人 員	(%00)	人 員	人 員	人 員	人 員	人 員
平成 15年度	10 233	14 429	4.8	12 462	9 484	1 187	11 796	18
16	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
17. 5	11 312	15 851	5.3	13 768	10 787	1 232	13 192	320
6	11 372	15 924	5.3	13 806	10 863	1 237	13 266	303
7	11 418	15 966	5.4	13 859	10 914	1 238	13 253	294
8	11 436	15 950	5.4	13 829	10 911	1 232	13 276	309
9	11 464	15 962	5.4	13 854	10 907	1 237	13 173	378
10	11 483	15 939	5.4	13 880	10 928	1 218	13 367	174
11	11 485	15 927	5.3	13 914	10 956	1 217	13 306	285
12	11 515	15 948	5.4	13 936	10 989	1 223	13 353	296
18. 1	11 523	15 956	5.4	13 937	10 966	1 236	13 430	302
2	11 568	16 003	5.4	13 988	11 023	1 236	13 420	312
3	11 629	16 071	5.4	13 963	11 083	1 171	13 472	418
4	11 654	16 041	5.4	13 944	11 090	1 171	12 998	340
5	11 701	16 094	5.4	13 989	11 128	1 170	13 004	322

⁽注)(1)保護率には停止中人員を含む。

資料:県福祉指導課

⁽²⁾ その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

21 消費生活相談

(単位:件)

														(1-	エ・円/
	× /1			内]	容	別	相	談	件	数	(延	<u>;</u>)		
年 月	受付件数	安全衛生	役務品質 品 質 機 能	法規基準	価格料金	計量量目	表示広告	販売 方法	契約 (解約)	接客対応	包装容器	施設體	買物相談	生活知識	その他
平成15年	26 210	253	1 076	875	3 645	13	744	12 988	15 948	859	4	3	192	1 351	1 523
16	35 044	176	853	538	3 327	9	1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320
17	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
17. 2	2 371	20	70	40	204	_	44	1 306	1 522	73	_	_	18	97	217
3	2 334	12	57	43	241	_	62	1 242	1 482	102	_	_	20	102	266
4	1 838	21	66	57	232	2	54	956	1 269	113	1	_	7	71	136
5	1 820	30	70	53	244	1	70	958	1 343	120	_	_	11	48	132
6	1 916	34	78	55	252	_	71	946	1 339	118	_	_	11	75	180
7	1 681	42	88	55	239	1	46	770	1 138	132	_	1	10	68	182
8	1 782	25	71	45	220	_	39	889	1 312	125	_	_	11	50	159
9	1 694	36	72	42	220	_	49	867	1 192	140	_	_	7	44	137
10	1 761	29	76	49	225	1	61	912	1 309	122	_	_	6	25	125
11	1 914	32	90	65	210	2	48	1 058	1 352	146	1	1	6	31	148
12	1 313	23	86	51	204	2	37	690	965	105	_	1	5	23	93
18. 1	1 395	22	82	40	219	1	48	793	1 033	120	1	_	8	33	93
2	1 563	29	82	69	247	4	41	862	1 130	113	_	1	7	26	95

資料:県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 レジャー状況

(単位:円,件,人,台)

	勤労者世帯	(水戸市)	旅券発行件数	アクアワー	筑波パー	- プルライン系	1月台数
年 月	外食費	教養娯楽費	(観光訪問・その) (他個人的目的)	ルド・大洗	筑 沒	皮スカイライ	ン
	沙 艮 貝	(印刷物・聴視観) 覧料・旅行費等)	【他個人的目的/	利用者数	二輪車	乗用車	バス・その他
平成15年	14 145	34 721	57 434	% 1 104 466	% 6 753	* 136 410	% 2 535
16	14 077	32 445	75 623	% 1 073 409	% 6 916	* 127 111	% 2 454
17	14 948	33 578	77 018	% 1 080 623	* 7 137	* 133 362	% 4 805
17. 5	14 980	22 352	5 570	133 806	867	16 621	576
6	13 574	22 546	6 008	73 755	562	6 931	180
7	15 530	50 542	6 765	98 346	575	7 508	169
8	15 279	34 597	10 662	185 585	662	11 671	156
9	15 278	34 492	6 852	87 471	611	11 535	183
10	16 611	38 235	6 110	93 069	719	11 701	718
11	16 464	42 387	5 457	64 971	964	27 301	1 273
12	16 345	45 870	5 079	40 620	330	6 879	360
18. 1	12 817	33 869	7 299	65 899	183	6 553	282
2	14 447	34 810	7 264	62 984	305	5 605	287
3	13 464	29 261	8 361	85 748	668	9 774	466
4	12 412	35 610	7 356	80 530	596	7 887	534
5	•••	•••	7 856	162 459	•••	•••	•••

⁽注)(1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の

資料:総務省統計局

県パスポートセンター (TEL 029-226-5023) アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151) 県道路公社(TEL 029-301-1131)

少数世帯に限られている。 (2) 筑波スカイラインは、平成18年4月26日をもって料金徴収を終了し、平成18年4月27日から県道へ移管。

^{(3) ※}は年度数値。

23 交通事故発生件数

(単位:人,件)

											(+1:	L・八, IT)
							原 因	別	発 生	件 数		
年 月	発生件数	死	者	負傷者	安全	全運転義務法	韋反	酒酔い	最高速度	追越し	徐行	一時停止
1 /3	7021190	, 3		7 100 1	前 方 不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当	運転	違反	違反	違反	違 反
平成15年	23 840	2	291	30 858	13 700	1 095	1 687	30	123	150	670	1 253
16	23 773	2	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811
17	25 429	3	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036
17. 5	1 891		24	2 396	1 209	79	100	2	6	7	59	76
6	1 933		14	2 473	1 193	60	144	_	6	11	61	74
7	1 994		29	2 598	1 312	65	130	3	14	3	55	78
8	2 129		21	2 894	1 361	59	165	2	3	5	53	86
9	1 857		19	2 378	1 212	44	132	2	9	9	56	55
10	1 963		17	2 507	1 288	74	138	2	2	6	36	64
11	2 025		26	2 628	1 366	60	119	2	3	4	39	66
12	2 231		31	2 931	1 512	56	127	3	8	6	46	88
18. 1	1 916		19	2 507	1 218	138	150	4	8	3	35	53
2	1 906		14	2 450	1 207	139	136	4	3	2	19	56
3	1 873		22	2 473	1 208	61	407	14	11	9	95	169
4	1 684		19	2 178	1 090	64	102	2	2	4	33	62
5	1 861		19	2 391	1 181	67	139	_	4	4	41	64

⁽注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料:県警察本部交通企画課

24 自動車保険請求相談

(単位:件)

年 月		総	数		自 賠		賠	保障		障 任		意意	
	/ •	被害者	加害者	その他									
平成15	年	988	146	57	746	116	44	24	1	5	218	29	8
16	5	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	7	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
17.	5	68	12	4	51	5	2	2	_	_	15	7	2
	6	72	13	13	53	7	10	2	_	_	17	6	3
	7	69	15	7	59	4	6	_	_	_	10	11	1
	8	97	18	15	82	6	14	_	_	_	15	12	1
	9	80	20	18	62	6	17	5	_	1	13	14	_
	10	74	18	6	56	12	4	1	_	1	17	6	1
	11	90	13	5	74	10	4	2	_	_	14	3	1
	12	81	25	6	67	15	2	1	2	1	13	8	3
18.	1	74	14	2	66	11	1	1	_	_	7	3	1
	2	102	22	10	78	12	7	6	_	1	18	10	2
	3	99	30	11	80	17	7	5	_	1	14	13	3
	4	94	24	7	73	10	4	4	_	1	17	14	2
	5	100	16	10	79	8	6	1	_	1	20	8	3

(注)(1)自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠 = 自動車損害賠償責任保険。保障 = 政府保障事業で、保険によらず 直接国土交通大臣あて請求するもの (無保険・引き逃げ)。任意 = 民間の保険。 資料:日本損害保険協会水戸自動車 保険請求相談センター (TEL 029-226-1693)

25 刑法犯罪発生件数

(単位:件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗暴犯	窃 盗	知 能 犯	風俗犯	その他
平成15年	64 844	409	1 778	53 646	1 541	312	7 158
16	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
17. 5	4 416	27	91	3 540	159	29	570
6	4 457	22	115	3 528	175	31	586
7	4 208	16	113	3 322	155	28	574
8	4 870	36	145	3 775	137	23	754
9	4 407	23	138	3 412	202	49	583
10	4 444	24	154	3 411	177	22	656
11	4 410	22	122	3 330	198	25	713
12	4 250	24	140	3 203	187	22	674
18. 1	3 504	12	100	2 718	158	15	501
2	3 621	28	119	2 701	176	18	579
3	4 219	18	110	3 309	164	15	603
4	3 603	17	94	2 812	127	11	542
5	4 191	26	153	3 219	133	23	637

資料:県警察本部刑事総務課

26 火災発生件数

(単位:件,世帯,人,棟)

	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数			焼 損 面 積		損害額
年 月				死 者	負傷者	焼損棟数	建 物 (m³)	林 野 (a)	(千円)
平成15年	1 647	754	2 122	74	168	1 429	62 192	1 245	6 147 596
16	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 740	753	2 109	70	221	1 471	57 999	602	5 950 642
17. 5	158	54	142	5	30	125	4 819	10	592 738
6	90	58	163	0	6	84	3 378	2	326 680
7	106	41	121	1	12	94	2 450	0	172 762
8	130	46	150	1	20	87	4 301	0	419 404
9	83	35	102	1	9	84	2 938	0	236 570
10	102	59	163	6	13	89	3 784	10	378 112
11	120	57	161	7	18	121	3 776	7	259 317
12	223	75	222	11	26	142	5 134	100	619 431
18. 1	141	81	211	8	22	126	4 748	22	339 122
2	173	62	182	6	15	121	5 054	26	450 259
3	224	70	162	13	22	139	4 964	134	383 921
4									

(注) 平成7年以降, 爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。 平成18年各月の数値は確定したものではない。 資料:県消防防災課

行 政 資 料 名	編集・発行所(者)	行 政 資 料 名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨 城 県 関 係	
工業統計表 平成16年 産業編	経済産業省	平成17年 茨城県統計年鑑	統 計 課
事業所・企業統計調査報告 平成16年	総 務 省	平成17年 茨城県賃金・労働時間・雇用の動き	統計課
茨城の作物統計 平成17年度	農林水産省関東農政局	いばらき保健福祉ガイド	厚生総務課
		平成17年度 土地利用動向調査	水・土地計画課
		プロジェクトマップ 県南・県西地域	地域計画課
		プロジェクトマップ 県北地域	地域計画課

この資料は、平成18年5月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。 行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

編集後記

熱戦が繰り広げられていた FIFA ワールドカップ サッカー。

日本は史上最強メンバーといわれていましたが、残念 ながら予選で敗退してしまいました。やはり、世界の壁 は高いということですね。

ところで、今月号の統計の窓では統計グラフコンクールの募集要項を掲載しました。こちらも毎年レベルの高い作品が出品され、茨城県では12年連続応募総数日本ーという快挙が続いています。今年もどのような作品が出展されるのか、とても楽しみです。 (たけ)

統計いばらき 2006.7 No.626

平成18年7月発行

編集・発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電 話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所/冨士オフセット印刷株式会社